

平成26年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金の運用状況審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員



那 監 第 69 号  
平成 27 年 8 月 31 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	亀 島 賢 二 郎

平成 26 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総 括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支状況	5
2	一般会計	5
	(1) 総 括	5
	(2) 歳 入	6
	ア 概 況	6
	イ 財源別歳入決算状況	7
	ウ 各款別執行状況	8
	第1款 市 税	8
	第2款 地方譲与税	10
	第3款 利子割交付金	10
	第4款 配当割交付金	11
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	11
	第6款 地方消費税交付金	11
	第7款 自動車取得税交付金	12
	第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
	第9款 地方特例交付金	12
	第10款 地方交付税	13
	第11款 交通安全対策特別交付金	13
	第12款 分担金及び負担金	14
	第13款 使用料及び手数料	14
	第14款 国庫支出金	15
	第15款 県支出金	16
	第16款 財産収入	17
	第17款 寄附金	18
	第18款 繰入金	18
	第19款 繰越金	19
	第20款 諸収入	20
	第21款 市 債	21



(3) 歳出	22
ア 概況	22
イ 性質別歳出決算状況	23
ウ 翌年度繰越状況	24
エ 不用額の状況	24
オ 各款別執行状況	25
第1款 議会費	25
第2款 総務費	26
第3款 民生費	27
第4款 衛生費	28
第5款 労働費	29
第6款 農林水産業費	29
第7款 商工費	30
第8款 土木費	31
第9款 消防費	32
第10款 教育費	33
第11款 災害復旧費	34
第12款 公債費	34
第13款 諸支出金	35
第14款 予備費	35
<b>3 特別会計</b>	36
(1) 土地区画整理事業特別会計	36
(2) 国民健康保険事業特別会計	38
(3) 市街地再開発事業特別会計	42
(4) 介護保険事業特別会計	44
(5) 後期高齢者医療特別会計	47
(6) 病院事業債管理特別会計	49
(7) 那覇市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
<b>4 財産に関する調書</b>	51
<b>5 基金の貸付運用状況</b>	53
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	53
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	53
<b>第6 審査意見</b>	54
決算審査参考資料	57





## 凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
  - 「-」…………… 該当数字がない、又は算出不能・不要
  - 「0」…………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「Δ」…………… 負数又は減数
  - 「皆増」「皆減」… 比率の対象値が「0」のもの
  - 「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの



平成 26 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

- 1 一般会計  
平成 26 年度那覇市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計  
平成 26 年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度那覇市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 附属書類  
平成 26 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 4 基金（貸付運用）  
平成 26 年度那覇市国民健康保険高額療養資金貸付基金  
平成 26 年度那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 7 日から同年 8 月 25 日まで

## 第 3 審査の方法

平成 26 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の規模

#### 一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
会計							
	一般会計	150,589,711	139,934,899	135,454,793	4,480,106	1,778,396	2,701,710
特別 会計	土地区画整理事業	1,159,120	1,197,254	1,099,738	97,516	-	97,516
	国民健康保険事業	48,637,968	42,732,662	47,078,191	△ 4,345,528	-	△ 4,345,528
	市街地再開発事業	2,190,098	361,292	303,644	57,647	56,990	657
	介護保険事業	22,914,457	22,714,908	22,029,904	685,003	7,157	677,846
	後期高齢者医療	2,976,876	2,933,741	2,921,546	12,194	-	12,194
	病院事業債管理	293,504	293,502	293,502	0	-	0
	母子寡婦福祉資金貸 付事業	100,809	92,972	87,921	5,051	-	5,051
	小計	78,272,832	70,326,333	73,814,449	△ 3,488,115	64,147	△ 3,552,262
	総計決算額	228,862,544	210,261,233	209,269,243	991,990	1,842,543	△ 850,552

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,102 億 6,123 万円（予算現額に対する比率は 91.9%）、歳出 2,092 億 6,924 万円（予算現額に対する比率は 91.4%）で、歳入歳出差引額は 9 億 9,199 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 18 億 4,254 万円で、実質収支 8 億 5,055 万円の赤字となっている。

総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成 26 年度	210,261,233	209,269,243	199,638,045	198,646,054
平成 25 年度	198,016,415	198,719,002	189,307,307	190,009,894
増 減 額	12,244,818	10,550,241	10,330,738	8,636,160
増 減 率	6.2	5.3	5.5	4.5

総計決算額を前年度と比べると、歳入 122 億 4,481 万円 (6.2%)、歳出 105 億 5,024 万円 (5.3%) それぞれ増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 106 億 2,318 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 1,996 億 3,804 万円、歳出 1,986 億 4,605 万円となり、前年度と比べると、歳入が 103 億 3,073 万円 (5.5%)、歳出が 86 億 3,616 万円 (4.5%) それぞれ増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	84,031,521	40.0	78,502,948	39.6	5,528,573	7.0
依 存 財 源	126,229,712	60.0	119,513,467	60.4	6,716,245	5.6
合 計	210,261,233	100.0	198,016,415	100.0	12,244,818	6.2

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が 840 億 3,152 万円、依存財源が 1,262 億 2,971 万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が 55 億 2,857 万円 (7.0%)、依存財源が 67 億 1,624 万円 (5.6%) それぞれ増加しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は 40.0%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰入金 42億8,739万円

市税	12億5,649万円
清算徴収金	8億7,822万円
諸収入	△5億9,405万円
保留地処分金	△2億616万円

依存財源

国庫支出金	61億8,068万円
市債	10億6,996万円
地方消費税交付金	5億1,605万円
前期高齢者交付金	△5億513万円
療養給付費交付金	△3億5,901万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	154,042,179	73.6	149,856,496	75.4	4,185,683	2.8
投 資 的 経 費	19,129,098	9.1	14,358,186	7.2	4,770,912	33.2
そ の 他 経 費	36,097,964	17.2	34,504,320	17.4	1,593,644	4.6
合 計	209,269,243	100.0	198,719,002	100.0	10,550,239	5.3

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,540億4,217万円、投資的経費は191億2,909万円、その他の経費は360億9,796万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費41億8,568万円(2.8%)、投資的経費47億7,091万円(33.2%)、その他の経費15億9,364万円(4.6%)が、それぞれ増加している。構成比で見ると前年度より投資的経費が1.9ポイント増加し、消費的経費では1.8ポイント減少している。

## (2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

### 一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度
歳 入 決 算 額	210,261,233	198,016,415	198,806,772
歳 出 決 算 額	209,269,243	198,719,002	198,509,611
形 式 収 支 額	991,990	△702,587	297,160
翌年度へ繰り越すべき財源	1,842,543	595,267	1,052,351
実 質 収 支 額	△850,552	△1,297,854	△755,191
単 年 度 収 支 額	447,302	△542,663	△1,319,229

本年度の決算収支状況は、歳入決算額 2,102 億 6,123 万円、歳出決算額 2,092 億 6,924 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、9 億 9,199 万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 18 億 4,254 万円(一般会計 17 億 7,839 万円、特別会計 6,414 万円)を差し引いた実質収支額は、8 億 5,055 万円の赤字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、4 億 4,730 万円の黒字となっている。

## 2 一般会計

### (1) 総括

#### (1) 総括

一般会計の最近3カ年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 一般会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度
予 算 現 額	150,589,711	140,012,435	140,965,443
歳 入 決 算 額	139,934,899	130,860,585	132,545,325
歳 出 決 算 額	135,454,793	127,284,474	128,883,249
形 式 収 支 額	4,480,106	3,576,111	3,662,075
翌年度へ繰り越すべき財源	1,778,396	552,825	957,415
実 質 収 支 額	2,701,710	3,023,285	2,704,660
単 年 度 収 支 額	△321,575	318,625	△502,202

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,399億3,489万円(予算現額に対する比率92.9%)、歳出1,354億5,479万円(予算現額に対する比率89.9%)である。これを前年度と比べると、歳入90億7,431万円、歳出81億7,031万円がそれぞれ増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は44億8,010万円となっている。

実質収支額は27億171万円で、前年度の実質収支額30億2,328万円を差し引いた単年度収支額は、3億2,157万円の赤字となっており、前年度と比べ6億4,020万円減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源は17億7,839万円で、前年度の5億5,282万円と比べ12億2,557万円増加している。

## (2) 歳入

### ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額 (B)			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
平成26年度	150,589,711	149,909,131	99.5	139,934,899	92.9	93.3	245,022	9,774,869	Δ10,654,811
平成25年度	140,012,435	140,763,863	100.5	130,860,585	93.5	93.0	337,799	9,594,847	Δ9,151,850
比較	増減額	10,577,276	9,145,268	9,074,314	92.9	93.3	Δ92,777	180,022	Δ10,654,811
	増減率	7.6	6.5						

予算現額1,505億8,971万円に対し、調定額は1,499億913万円、収入済額は1,399億3,489万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ92.9%、93.3%である。

予算現額に対し、収入済額が106億5,481万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	4億 259万円
配当割交付金	670万円
県支出金	△56億3,245万円
市債	△26億5,490万円
国庫支出金	△24億6,574万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額90億7,431万円(6.9%)及び収入未済額1億8,002万円(1.9%)がそれぞれ増加し、不納欠損額9,277万円(27.5%)が減少している。

不納欠損額2億4,502万円の主なものは、次のとおりである。

市税	1億7,221万円
諸収入	5,585万円



収入未済額 97 億 7,486 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	55億 234万円
国庫支出金	21億7,376万円
市税	13億3,242万円
諸収入	5億4,715万円

#### イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

#### 財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自 主 財 源	58,141,174	41.5	55,202,005	42.2	2,939,169	5.3
依 存 財 源	81,793,725	58.5	75,658,580	57.8	6,135,145	8.1
合 計	139,934,899	100.0	130,860,585	100.0	9,074,314	6.9

本年度の自主財源は 581 億 4,117 万円で、これを前年度と比べると、29 億 3,916 万円 (5.3%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	25億3,876万円
市税	12億5,649万円
諸収入	△ 6 億3,151万円
財産収入	△ 1 億1,880万円
繰越金	△8,596万円

自主財源の歳入決算総額に占める割合は、41.5%で、前年度より 0.7 ポイント低くなっている。

一方、依存財源は 817 億 9,372 万円で、これを前年度と比べると、61 億 3,514 万円 (8.1%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	52億2,208万円
市債	10億6,626万円
地方消費税交付金	5億1,605万円
県支出金	△ 3 億7,207万円
地方交付税	△ 2 億1,804万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、58.5%で、前年度より 0.7 ポイント高くなっている。

ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成26年度	43,865,195	45,726,772	44,267,792	172,214	1,332,423	402,597	100.9	96.8
平成25年度	42,536,974	44,967,858	43,011,297	254,187	1,731,742	474,323	101.1	95.6
比 較	増減額	1,328,221	758,914	1,256,495	△81,973	△399,319		
	増減率	3.1	1.7	2.9	△32.2	△23.1		

※収入済額には、還付未済額（平成26年度＝4,565万円、平成25年度＝2,936万円）が含まれる。

予算現額 438 億 6,519 万円に対し、収入済額 442 億 6,779 万円、収入率は 100.9%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 31.6%である。

収入済額 442 億 6,779 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	207億6,800万円
市民税	188億4,063万円
市たばこ税	32億1,190万円
事業所税	8 億8,987万円
軽自動車税	5 億4,582万円

予算現額に対し、収入済額は 4 億 259 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	1 億9,052万円
市民税	1 億3,815万円
たばこ税	4,609万円
事業所税	2,267万円

調定額 457 億 2,677 万円に対し、収入済額は 442 億 6,779 万円で、収入率は 96.8%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市民税	18,840,633	97.0	17,921,882	95.8	918,751	5.1
固定資産税	20,768,008	96.2	20,382,901	94.8	385,107	1.9
軽自動車税	545,827	92.7	519,892	91.9	25,935	5.0
市たばこ税	3,211,901	100.0	3,266,971	100.0	△55,070	△1.7
鉱産税	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入湯税	11,549	100.0	12,946	100.0	△1,397	△10.8
事業所税	889,872	99.7	906,703	99.6	△16,831	△1.9
合計	44,267,792	96.8	43,011,297	95.6	1,256,495	2.9

収入済額を前年度と比べると、12億5,649万円(2.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市民税 9億1,875万円

固定資産税 3億8,510万円

たばこ税 △5,507万円

収入未済額を前年度と比べると、3億9,931万円(23.1%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税 △2億7,465万円

市民税 △1億2,129万円

不納欠損額1億7,221万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	地方税法第15条の7の規定によるもの		地方税法第18条の規定によるもの		合計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税(個人)	70,909	2,191	-	-	70,909	2,191
市民税(法人)	7,247	81	-	-	7,247	81
固定資産税	89,374	778	-	-	89,374	778
軽自動車税	4,683	1,699	-	-	4,683	1,699
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
合計	172,213	4,749	-	-	172,213	4,749

## 第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	673,650	666,037	666,037	-	Δ7,613	98.9	100.0
平成25年度	645,314	683,816	683,816	-	38,502	106.0	100.0
比較	増減額	28,336	Δ17,779	Δ17,779	-		
	増減率	4.4	Δ2.6	Δ2.6	-		

地方譲与税の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 3億1,768万円

航空機燃料譲与税 1億9,103万円

地方揮発油譲与税 1億3,578万円

予算現額に対し、収入済額は761万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 1,226万円

自動車重量譲与税 Δ1,509万円

収入済額を前年度と比べると、1,777万円(2.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 373万円

自動車重量譲与税 Δ1,350万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

## 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	70,010	67,319	67,319	-	Δ2,691	96.2	100.0
平成25年度	90,053	83,454	83,454	-	Δ6,599	92.7	100.0
比較	増減額	Δ20,043	Δ16,135	Δ16,135	-		
	増減率	Δ22.3	Δ19.3	Δ19.3	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

#### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	93,399	100,105	100,105	-	6,706	107.2	100.0
平成25年度	35,721	59,388	59,388	-	23,667	166.3	100.0
比 較	増 減 額	57,678	40,717	40,717	-		
	増 減 率	161.5	68.6	68.6	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	81,645	75,229	75,229	-	△6,416	92.1	100.0
平成25年度	70,907	97,417	97,417	-	26,510	137.4	100.0
比 較	増 減 額	10,738	△22,188	△22,188	-		
	増 減 率	15.1	△22.8	△22.8	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

#### 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	3,377,529	3,326,705	3,326,705	-	△50,824	98.5	100.0
平成25年度	2,810,648	2,810,648	2,810,648	-	0	100.0	100.0
比 較	増 減 額	566,881	516,057	516,057	-		
	増 減 率	20.2	18.4	18.4	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、2.4%である。

### 第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	43,042	43,611	43,611	-	569	101.3	100.0
平成25年度	114,257	101,308	101,308	-	Δ12,949	88.7	100.0
比 較	増減額	Δ71,215	Δ57,697	Δ57,697	-		
	増減率	Δ62.3	Δ57.0	Δ57.0	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

### 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	292,155	292,155	292,155	-	0	100.0	100.0
平成25年度	294,687	294,687	294,687	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	Δ2,532	Δ2,532	Δ2,532	-		
	増減率	Δ0.9	Δ0.9	Δ0.9	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

### 第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	70,375	70,375	70,375	-	0	100.0	100.0
平成25年度	68,473	68,786	68,786	-	313	100.5	100.0
比 較	増減額	1,902	1,589	1,589	-		
	増減率	2.8	2.3	2.3	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

## 第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	13,873,889	13,813,574	13,813,574	-	△60,315	99.6	100.0
平成25年度	14,083,710	14,031,620	14,031,620	-	△52,090	99.6	100.0
比較	増減額	△209,821	△218,046	△218,046	-		
	増減率	△1.5	△1.6	△1.6	-		

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 126億 912万円

特別交付税 12億 445万円

収入済額を前年度と比べると、2億1,804万円(1.6%)減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

特別交付税 △2億1,514万円

普通交付税 △290万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、9.9%である。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	52,000	45,065	45,065	-	△6,935	86.7	100.0
平成25年度	52,000	50,183	50,183	-	△1,817	96.5	100.0
比較	増減額	0	△5,118	△5,118	-		
	増減率	0.0	△10.2	△10.2	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

## 第 12 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成26年度	1,794,423	1,788,690	1,717,861	8,554	62,274	△76,562	95.7	96.0
平成25年度	1,827,816	1,838,546	1,771,452	9,281	57,812	△56,364	96.9	96.4
比較	増減額	△33,393	△49,856	△53,591	△727	4,462		
	増減率	△1.8	△2.7	△3.0	△7.8	7.7		

予算現額 17 億 9,442 万円に対し、収入済額は 17 億 8,869 万円で、収入率は 95.7%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、5,359 万円 (3.0%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金 3,778万円

衛生費負担金 △8,846万円

不納欠損額 855 万円、収入未済額 6,227 万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、1.2%である。

## 第 13 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入 済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
平成26年度	2,993,529	3,136,763	2,999,998	8,403	128,365	6,469	100.2	95.6
平成25年度	2,879,532	3,114,065	2,964,768	9,061	140,235	85,236	103.0	95.2
比較	増減額	113,997	22,698	35,230	△658	△11,870		
	増減率	4.0	0.7	1.2	△7.3	△8.5		

予算現額 29 億 9,352 万円に対し、収入済額は 29 億 9,999 万円で、収入率は 100.2%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.1%である。

収入済額 29 億 9,352 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 18億 569万円

教育使用料 4億2,591万円

衛生手数料 4億 400万円



予算現額に対し、収入済額は646万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育使用料	1,062万円
衛生使用料	445万円
土木使用料	△677万円

調定額31億3,676万円に対し、収入済額は29億9,999万円で、収入率は95.6%となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,523万円(1.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	3,099万円
衛生使用料	2,983万円
衛生手数料	△3,006万円

収入未済額を前年度と比べると、1,187万円(8.5%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	△943万円
商工使用料	△180万円

不納欠損額840万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	557万円
教育使用料	135万円

#### 第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	38,969,157	38,677,175	36,503,413	2,173,762	△2,465,744	93.7	94.4
平成25年度	33,885,754	33,805,699	31,281,325	2,524,373	△2,604,429	92.3	92.5
比 較	増 減 額	5,083,403	4,871,476	5,222,088	△350,611		
	増 減 率	15.0	14.4	16.7	△13.9		

予算現額389億6,915万円に対し、収入済額は365億341万円で、収入率は93.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は26.1%である。

収入済額365億341万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	281億 466万円
国庫補助金	82億8,031万円
委託金	1億1,843万円

予算現額に対し、収入済額は24億6,574万円(6.3%)下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費国庫補助金	△14億1,112万円
教育費国庫補助金	△4億5,402万円
民生費国庫補助金	△3億3,324万円
教育費国庫負担金	△2億8,606万円

収入済額を前年度と比べると、52億2,208万円(16.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費国庫補助金	20億9,247万円
民生費国庫補助金	14億6,182万円
民生費国庫負担金	11億4,457万円
衛生費国庫補助金	△5,179万円
商工費国庫補助金	△4,820万円

収入未済額を前年度と比べると、3億5,061万円(13.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金	4億5,393万円
教育費国庫負担金	2億8,606万円
土木費国庫補助金	△10億9,759万円

## 第15款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	20,483,076	20,352,963	14,850,617	5,502,346	△5,632,459	72.5	73.0
平成25年度	20,565,555	19,816,843	15,222,690	4,594,152	△5,342,865	74.0	76.8
比 較	増 減 額	△82,479	536,120	△372,073	908,194		
	増 減 率	△0.4	2.7	△2.4	19.8		

予算現額204億8,307万円に対し、収入済額は148億5,061万円で、収入率は72.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は10.6%である。

収入済額148億5,061万円の内訳は、次のとおりである。

県補助金	96億6,689万円
県負担金	46億312万円
委託金	5億8,059万円

予算現額に対し、収入済額は56億3,245万円(27.5%)下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金	△30億9,398万円
---------	-------------

総務費県補助金      △16億7,424万円  
 民生費県補助金      △ 6 億1,813万円  
 教育費県補助金      △ 1 億6,463万円

調定額 203 億 5,296 万円に対し、収入済額は 148 億 5,061 万円で、収入率は 73.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、3 億 7,207 万円 (2.4%) 減少している。  
増減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金      10億3,856万円  
 民生費県補助金      2 億9,162万円  
 民生費県負担金      2 億4,491万円  
 総務費県補助金      △16億3,256万円  
 労働費県補助金      △ 5 億6,980万円

収入未済額を前年度と比べると、9 億 819 万円増加している。  
増減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金      8 億 517万円  
 教育費県補助金      1 億9,882万円  
 民生費県補助金      1 億6,263万円  
 総務費県補助金      △ 2 億1,048万円

## 第 16 款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成26年度	751,935	750,958	722,420	-	28,538	△29,515	96.1	96.2
平成25年度	826,877	871,870	841,223	-	30,646	14,346	101.7	96.5
比較	増減額	△74,942	△120,912	△118,803	-	△2,108		
	増減率	△9.1	△13.9	△14.1	-	△ 6.9		

予算現額 7 億 5,193 万円に対し、収入済額は 7 億 2,242 万円で、収入率は 96.1%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.5%である。

収入済額 7 億 2,242 万円の内訳は、次のとおりである。

財産運用収入      4 億 796万円  
 財産売払収入      3 億1,445万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 1,880 万円 (14.1%) 減少している。  
増減の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入      △ 1 億3,683万円

財産運用収入 1,803万円

収入未済額 2,853万円は、すべて財産運用収入である。

### 第17款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成26年度	712	1,103	1,103	-	-	391	154.9	100.0
平成25年度	2,227	2,542	2,542	-	-	315	114.1	100.0
比較	増減額	Δ1,515	Δ1,439	Δ1,439	-	-		
	増減率	Δ68.0	Δ56.6	Δ56.6	-	-		

予算現額 71 万円に対し、収入済額は 110 万円で、収入率は 154.9%となっている。

収入済額 110 万円は、総務費寄附金である。

収入済額を前年度と比べると、143 万円 (56.6%) 減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 Δ142万円

民生費寄附金 Δ1万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

### 第18款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	2,969,720	2,960,837	2,960,837	-	Δ8,883	99.7	100.0
平成25年度	425,212	422,075	422,075	-	Δ3,137	99.3	100.0
比較	増減額	2,544,508	2,538,762	2,538,762	-		
	増減率	598.4	601.5	601.5	-		

予算現額 29 億 6,972 万円に対し、収入済額は 29 億 6,083 万円で収入率は 99.7%となつており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.1%である。

収入済額 29 億 6,083 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 19億1,547万円

那覇市施設整備基金繰入金 4億1,786万円

那覇市営住宅基金繰入金 1億6,560万円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金  
1億6,444万円

新庁舎建設基金繰入金 1億404万円

収入済額を前年度と比べると、25億3,876万円(601.5%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 18億6,777万円

那覇市施設整備基金繰入金 3億8,513万円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金  
1億5,363万円

新庁舎建設基金繰入金 1億404万円

### 第19款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成26年度	3,576,110	3,576,111	3,576,111	-	1	100.0	100.0
平成25年度	3,662,075	3,662,075	3,662,075	-	0	100.0	100.0
比 較	増 減 額	Δ85,965	Δ85,964	Δ85,964	-		
	増 減 率	Δ2.3	Δ2.3	Δ2.3	-		

予算現額35億7,611万円に対し、収入済額は35億7,611万円で、収入率は100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.6%である。

収入済額35億7,611万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金 30億2,328万円

明許繰越金 5億5,282万円

収入済額を前年度と比べると、8,596万円(2.3%)減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金 3億1,862万円

明許繰越金 Δ4億459万円

## 第20款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成26年度	1,963,741	2,498,061	1,895,051	55,851	547,158	△68,690	96.5	75.9
平成25年度	2,511,485	3,107,723	2,526,569	65,269	515,884	15,084	100.6	81.3
比較	増減額	△547,744	△631,518	△9,418	31,274			
	増減率	△21.8	△25.0	△14.4	6.1			

予算現額 19 億 6,374 万円に対し、収入済額は 18 億 9,505 万円で、収入率は 96.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.4%である。

収入済額 18 億 9,505 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入	12億1,814万円
教育費受託事業収入	2億2,437万円
沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入	2億 229万円
延滞金	8,492万円
地域総合整備資金貸付元金収入	8,179万円

予算現額に対し、収入済額は 6,869 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	9,920万円
教育費受託事業収入	△1億4,374万円
延滞金	△2,821万円

調定額 24 億 9,806 万円に対し、収入済額は 18 億 9,505 万円で、収入率は 75.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると、6 億 3,151 万円 (25.0%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費受託事業収入	2億1,966万円
雑入	△7億9,375万円
延滞金	△5,487万円

不納欠損額 5,585 万円は、すべて雑入である。

## 第21款 市債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B)-(A)	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
平成26年度	14,594,419	11,939,519	11,939,519	-	-	△2,654,900	81.8	100.0
平成25年度	12,623,157	10,873,257	10,873,257	-	-	△1,749,900	86.1	100.0
比 較	増 減 額	1,971,262	1,066,262	-	-			
	増 減 率	15.6	9.8	-	-			

予算現額 145 億 9,441 万円、収入済額は 119 億 3,951 万円で、収入率は 81.8%となっている。

収入済額 119 億 3,951 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	62億9,272万円
土木債	27億3,670万円
借換債	11億6,029万円
教育債	8億7,920万円
消防債	4億9,480万円

予算現額に対し、収入済額は 26 億 5,490 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債	△14億 940万円
教育債	△ 6 億9,800万円
民生債	△ 3 億4,440万円
消防債	△ 1 億9,500万円

調定額 119 億 3,951 万円は、すべて収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 10 億 6,626 万円 (9.8%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木債	8億1,780万円
消防債	4億3,540万円
教育債	2億3,140万円
臨時財政対策債	△ 2 億8,962万円
衛生債	△9,540万円
借換債	△9,211万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、8.5%である。

### (3) 歳出

#### ア 概況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
平成26年度	150,589,711	135,454,793	89.9	11,497,344	7.6	3,637,573	2.4
平成25年度	140,012,435	127,284,474	90.9	8,811,013	6.3	3,916,947	2.8
比較	増減額	10,577,276	8,170,319		2,686,331		△279,374
	増減率	7.6	6.4		30.5		△ 7.1

予算現額 1,505 億 8,971 万円に対し、支出済額は 1,354 億 5,479 万円で、残額は 151 億 3,491 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 114 億 9,734 万円を差し引いた不用額は 36 億 3,757 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 89.9% (前年度 90.9%)、翌年度繰越額 7.6% (前年度 6.3%)、不用額 2.4% (前年度 2.8%) となっている。

支出済額を前年度と比べると 81 億 7,031 万円 (6.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	57億3,258万円 ( 9.6%)
土木費	46億7,417万円 ( 33.6%)
消防費	7億8,060万円 ( 27.9%)
総務費	△17億9,134万円 ( △15.8%)
商工費	△10億6,221万円 ( △42.8%)



イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人 件 費	17,641,842	13.0	17,844,953	14.0	△203,111	△1.1
	物 件 費	12,363,373	9.1	13,534,861	10.6	△1,171,488	△8.7
	維 持 補 修 費	440,684	0.3	652,715	0.5	△212,031	△32.5
	扶 助 費	47,300,630	34.9	44,292,857	34.8	3,007,773	6.8
	補 助 費 等	8,804,445	6.5	7,795,010	6.1	1,009,435	12.9
	小 計	86,550,974	63.9	84,120,396	66.1	2,430,578	2.9
投資的経費	普通建設事業費	18,953,153	14.0	14,156,857	11.1	4,796,296	33.9
	(補助事業費)	16,928,591	12.5	12,332,598	9.7	4,595,993	37.3
	(単独事業費)	2,024,562	1.5	1,824,259	1.4	200,303	11.0
	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	18,953,153	14.0	14,156,857	11.1	4,796,296	33.9
その他経費	公 債 費	14,111,657	10.4	14,001,748	11.0	109,909	0.8
	積 立 金	2,327,407	1.7	3,571,827	2.8	△1,244,420	△34.8
	投資及び出資金	62,950	0.0	-	-	62,950	皆増
	貸 付 金	340,000	0.3	357,000	0.3	△17,000	△4.8
	繰 出 金	13,108,652	9.7	11,076,646	8.7	2,032,006	18.3
	小 計	29,950,666	22.1	29,007,221	22.8	943,445	3.3
合 計	135,454,793	100.0	127,284,474	100.0	8,170,319	6.4	

消費的経費は865億5,097万円で、前年度と比べると、24億3,057万円(2.9%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助費	30億 777万円
補助費等	10億 943万円
物件費	△11億7,148万円
維持補助費	△2億1,203万円
人件費	△2億 311万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、63.9%で前年度と比べると、2.2ポイント

低くなっている。

投資的経費は189億5,315万円で、前年度と比べて47億9,629万円(33.9%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

補助事業費 45億9,599万円  
単独事業費 2億 30万円

投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、14.0%で前年度と比べて2.9ポイント高くなっている。

その他の経費は、299億5,066万円で前年度と比べて9億4,344万円(3.3%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰出金 20億3,200万円  
公債費 1億 990万円  
投資及び出資金 6,295万円  
積立金 △12億4,442万円  
貸付金 △1,700万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、22.1%で前年度と比べて0.7ポイント低くなっている。

#### ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総務費	80,504	3	-	-	80,504	3
3 款	民生費	1,101,261	7	-	-	1,101,261	7
4 款	衛生費	886	1	-	-	886	1
6 款	農林水産費	7,462	1	-	-	7,462	1
7 款	商工費	515,298	5	-	-	515,298	5
8 款	土木費	6,676,678	38	-	-	6,676,678	38
9 款	消防費	1,234,379	1	-	-	1,234,379	1
10 款	教育費	1,880,871	21	-	-	1,880,871	21
合 計		11,497,344	77	-	-	11,497,344	77

翌年度繰越額114億9,734万円(77件)は、すべて繰越明許費となっている。前年度の繰越額88億1,101万円(61件)と比べて26億8,632万円増加している。

#### エ 不用額の状況

本年度の不用額36億3,757万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	20億4,837万円
総務費	3億7,810万円
衛生費	3億5,614万円
教育費	3億4,994万円
土木費	2億3,595万円

不用額を前年度と比べると、2億7,937万円（7.1%）減少している。

オ 各款別執行状況

### 第1款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	830,885	817,188	-	13,696	98.4	
平成25年度	791,657	779,781	-	11,875	98.5	
比較	増減額	39,228	37,407	-	1,821	
	増減率	5.0	4.8	-	15.3	

予算現額8億3,088万円に対し、支出済額は8億1,718万円で、執行率は98.4%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.6%である。

支出済額8億1,718万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億9,232万円
共済費	1億8,280万円
職員手当等	1億3,712万円
給料	8,709万円
負担金、補助及び交付金	4,584万円

支出済額を前年度と比べると、3,740万円（4.8%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

職員給与費	1,696万円
アメリカ統治下議会議事録電子化事業	884万円
議員報酬等	766万円

不用額1,369万円の主なものは、次のとおりである。

旅費	485万円
役務費	311万円
需要費	116万円

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	10,034,028	9,575,420	80,504	378,103	95.4	
平成25年度	12,279,896	11,366,763	573,042	340,090	92.6	
比較	増減額	△2,245,868	△1,791,343	△492,538	38,013	
	増減率	△18.3	△15.8	△86.0	11.2	

予算現額 100 億 3,402 万円に対し、支出済額は 95 億 7,542 万円で、執行率は 95.4%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 7.1%である。

支出済額 95 億 7,542 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	37億2,645万円
財政調整基金費	15億3,924万円
戸籍住民基本台帳費	7億7,995万円
税務総務費	7億7,934万円
企画費	5億3,142万円

支出済額を前年度と比べると、17 億 9,134 万円 (15.8%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

企画費	4億4,719万円
財政調整基金費	1億4,603万円
那覇市施設整備基金費	△16億7,302万円
一般管理費	△5億4,407万円
戸籍住民基本台帳費	△1億3,974万円

翌年度繰越額 8,050 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

社会保障・税に関する番号制度対応事業	4,943万円
新文化芸術発信拠点施設整備事業	2,107万円
地方版総合戦略策定事業	1,000万円

不用額 3 億 7,810 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	2億1,090万円
企画費	7,164万円
文化費	1,907万円

### 第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	68,703,662	65,554,030	1,101,261	2,048,370	95.4	
平成25年度	61,879,820	59,821,442	483,111	1,575,266	96.7	
比較	増減額	6,823,842	5,732,588	618,150	473,104	
	増減率	11.0	9.6	128.0	30.0	

予算現額 687 億 366 万円に対し、支出済額は 655 億 5,403 万円で、執行率は 95.4% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 48.4% である。

支出済額 655 億 5,403 万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費	203億3,183万円
児童措置費	128億5,553万円
障害者福祉費	89億5,114万円
社会福祉総務費	82億2,355万円
老人福祉費	67億6,684万円

支出済額を前年度と比べると、57 億 3,258 万円 (9.6%) 増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

繰出金 (国民健康保健事業特別会計)

	16億4,820万円
臨時福祉給付金事業	9 億5,611万円
障害福祉サービス等給付金	6 億9,711万円
生活保護費	6 億 549万円

翌年度繰越額 11 億 126 万円 (繰越明許費) の主なものは、次のとおりである。

法人保育所新規等建設補助金	5 億7,398万円
特別養護老人ホーム整備補助金	3 億4,440万円
待機児童解消加速化事業	8,752万円
認可外保育施設支援事業 (地方創生先行型)	5,759万円

不用額 20 億 4,837 万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費	8 億6,701万円
社会福祉総務費	4 億6,891万円
障害者福祉費	2 億6,590万円
児童措置費	1 億7,758万円
児童福祉総務費	1 億4,915万円

#### 第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	9,152,143	8,795,106	886	356,149	96.1	
平成25年度	9,470,343	8,947,950	90,183	432,210	94.5	
比較	増減額	△318,200	△152,844	△89,297	△76,061	
	増減率	△3.4	△1.7	△99.0	△17.6	

予算現額 91 億 5,214 万円に対し、支出済額は 87 億 9,510 万円で、執行率は 96.1% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 6.5% である。

支出済額 87 億 9,510 万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	29億4,396万円
保健衛生総務費	21億2,826万円
清掃総務費	9億4,828万円
予防費	8億8,603万円
母子保健費	6億4,873万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 5,284 万円 (1.7%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

予防接種事業	3億8,379万円
公営墓地施設整備事業	△3億2,580万円
E V, P H V, ハイブリッド・電動ごみ収集車等導入事業	△1億7,744万円
小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業	△1億5,114万円

翌年度繰越額 88 万円 (繰越明許費) は、健康増進事業 (健康づくり) である。

不用額 3 億 5,614 万円の主なものは、次のとおりである。

予防費	9,478万円
こども医療費	6,638万円
母子保健費	5,894万円
保健衛生総務費	4,754万円
塵芥処理費	2,862万円

## 第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	161,021	134,271	-	26,749	83.4	
平成25年度	585,853	549,907	-	35,945	93.9	
比較	増減額	△424,832	△415,636	-	△9,196	
	増減率	△72.5	△75.6	-	△25.6	

予算現額1億6,102万円に対し、支出済額は1億3,427万円で、執行率は83.4%となっており、歳出決算総額に占める割合は0.1%である。

支出済額1億3,427万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	1億1,090万円
給料	753万円
報酬	601万円

支出済額を前年度と比べると、4億1,563万円(75.6%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

重点分野雇用創出事業（IT産業の多様なニーズに対応する人材育成事業）	△2億1,813万円
地域人材育成事業（IT産業の多様なニーズに対応する人材育成事業）	△1億9,111万円

不用額2,674万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	2,404万円
負担金、補助及び交付金	201万円

## 第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	148,577	133,770	7,462	7,343	90.0	
平成25年度	181,964	173,425	-	8,538	95.3	
比較	増減額	△33,387	△39,655	7,462	△1,195	
	増減率	△18.3	△22.9	皆増	△14.0	

予算現額1億4,857万円に対し、支出済額は1億3,377万円で、執行率は90.0%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.1%である。

支出済額 1 億 3,377 万円の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	5,649万円
水産業総務費	2,836万円
農業総務費	1,854万円
水産業振興費	1,814万円

支出済額を前年度と比べると、3,965 万円（22.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市青年就農給付金事業	1,962万円
重点分野雇用創出事業（那覇市新規就農者支援事業）	△3,402万円
漁業振興資金預託融資事業	△1,700万円

翌年度繰越額 746万円は、第3次那覇市水産業振興基本計画策定事業である。

不用額 734 万円の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	452万円
水産業総務費	177万円

## 第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	2,064,652	1,416,795	515,298	132,557	68.6	
平成25年度	3,007,912	2,479,006	70,320	458,586	82.4	
比較	増減額	△943,260	△1,062,211	444,978	△326,029	
	増減率	△31.4	△42.8	632.8	△71.1	

予算現額 20 億 6,465 万円に対し、支出済額は 14 億 1,679 万円で、執行率は 68.6%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.0%である。

支出済額 14 億 1,679 万円の主なものは、次のとおりである。

観光費	5 億8,564万円
商工業振興費	3 億9,268万円
市場管理費	2 億1,532万円
商工総務費	2 億1,015万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 6,221 万円（42.8%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

新たな観光案内所整備事業	△2 億3,424万円
--------------	-------------



国際通り情報発信大型ビジョン活用事業

△ 1 億8,324万円

国際通り I C T利活用モデル事業

△ 1 億6,561万円

プロ野球キャンプ等支援事業

△ 1 億3,773万円

翌年度繰越額 5 億 1,529 万円(繰越明許費)は、次のとおりである。

那覇市プレミアム付商品券事業

4 億3,911万円

那覇市 I T創造館屋上他防水改修工事

3,860万円

なは産業支援センター育成支援事業

1,343万円

「那覇市中心市街地活性化ビジョン・基本計画」(仮称)

策定基礎調査業務 1,265万円

企業立地促進奨励助成金 1,150万円

不用額 1 億 3,255 万円の主なものは、次のとおりである。

観光費 5,946 万円

商工業振興費 4,560 万円

市場管理費 2,454 万円

## 第 8 款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	25,485,214	18,572,580	6,676,678	235,955	72.9
平成25年度	21,189,412	13,898,408	7,165,052	125,952	65.6
比較	増減額	4,295,802	4,674,172	△488,374	110,003
	増減率	20.3	33.6	△6.8	87.3

予算現額 254 億 8,521 万円に対し、支出済額は 185 億 7,258 万円で、執行率は 72.96% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 13.7% である。

支出済額 185 億 7,258 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費 60億3,296万円

街路事業費 34億4,273万円

公園費 24億 616万円

公共下水道費 13億2,337万円

住宅管理費 11億1,321万円

支出済額を前年度と比べると、46億7,417万円（33.6%）増加している。  
増減の主なものは、次のとおりである。

街路整備事業（公共投資交付金）

21億1,241万円

大名市営住宅建替事業 16億2,520万円

地域居住機能再生推進事業 12億6,452万円

街路整備事業（総合交付金） △14億1,938万円

翌年度繰越額 66億7,667万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

街路整備事業（公共投資交付金）

21億7,081万円

沖縄都市モノレール延長事業 9億883万円

石嶺市営住宅建替事業 5億9,069万円

公園整備事業（沖縄振興公共投資交付金）

5億3,936万円

地域居住機能再生推進事業 3億1,124万円

不用額 2億3,595万円の主なものは、次のとおりである。

道路新設改良費 1億629万円

公園費 4,371万円

住宅管理費 2,848万円

## 第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	4,836,472	3,573,588	1,234,379	28,505	73.9	
平成25年度	3,094,497	2,792,982	210,768	90,746	90.3	
比較	増減額	1,741,975	780,606	1,023,611	△62,241	
	増減率	56.3	27.9	485.7	△68.6	

予算現額 48億3,647万円に対し、支出済額は 35億7,358万円、執行率は 73.9%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 2.6%である。

支出済額 35億7,358万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費 22億5,708万円

災害対策費 8億6,890万円

消防施設費 4億2,397万円

支出済額を前年度と比べると、7億8,060万円（27.9%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

津波避難ビル建設事業	8億 883万円
工作車購入事業	1億6,439万円
消防本部庁舎賃借事業	△6,572万円

翌年度繰越額 12億 3,437万円(繰越明許費)は、津波避難ビル建設事業である。  
 不用額 2,850万円の主なものは、常備消防費 1,806万円である。

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	15,001,197	12,770,384	1,880,871	349,941	85.1	
平成25年度	13,480,308	12,473,058	218,536	788,713	92.5	
比較	増減額	1,520,889	297,326	1,662,335	Δ438,772	
	増減率	11.3	2.4	760.7	Δ55.6	

予算現額 150億 119万円に対し、支出済額は 127億 7,038万円で、執行率は 85.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.4%である。

支出済額 127億 7,038万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費(小学校費)	26億8,882万円
学校管理費(小学校費)	15億7,340万円
事務局費	12億9,060万円
保健体育総務費	12億3,810万円
幼稚園管理費	10億 358万円

支出済額を前年度と比べると、2億 9,732万円(2.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

大名小学校校舎建設事業	4億9,950万円
真和志中学校屋内運動場建設事業	1億7,378万円
天久小学校校舎増築事業	1億5,992万円
泊小学校屋内運動場建設事業	△5億7,706万円

翌年度繰越額 18億 8,087万円(繰越明許費)の主なものは、次のとおりである。

真和志中学校屋内運動場建設事業	5億1,007万円
大名小学校校舎建設事業	4億1,404万円
真嘉比小学校校舎増築事業	1億9,027万円
大名小学校給食調理場改築事業	1億7,853万円

安岡中学校校舎増築事業 1億6,213万円  
 不用額3億4,994万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	7,288万円
学校管理費（小学校費）	4,267万円
事務局費	4,136万円
学校管理費（中学校費）	2,914万円
幼稚園建設費（幼稚園費）	2,605万円

### 第11款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	4	0	-	4	0.0
平成25年度	4	0	-	4	0.0
比較	増減額	0	0	0	
	増減率	0.0	0.0	0.0	

### 第12款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	14,132,413	14,111,656	-	20,756	99.9
平成25年度	14,014,575	14,001,748	-	12,826	99.9
比較	増減額	117,838	109,908	7,930	
	増減率	0.8	0.8	61.8	

予算現額141億3,241万円に対し、支出済額141億1,165万円で、執行率は99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は10.4%である。

支出済額141億1,165万円の内訳は、次のとおりである。

元金	123億5,638万円
利子	17億5,527万円

支出済額を前年度と比べると、1億990万円(0.8%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

元金	2億9,603万円
利子	△1億8,612万円

不用額 2,075 万円の内訳は、次のとおりである。

元金	1,343万円
利子	732万円

### 第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1	0	-	1	0.0
平成25年度	1	0	-	1	0.0
比較	増減額	0	0	0	
	増減率	0.0	0.0	0.0	

### 第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
平成26年度	70,000	-	30,559	39,440
平成25年度	70,000	40,000	73,810	36,189
比較	増減額	0	Δ43,251	3,251
	増減率	0.0	皆減	9.0

当初予算額 7,000 万円から、主に過誤納付金に 1,048 万円、火災予防広報事業に 202 万円、非常備消防事業へ 198 万円充用している。

充用額を前年度と比べると、4,325 万円 (58.6%) 減少している。

不用額は 3,944 万円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 土地区画整理事業特別会計

##### ア 概況

本年度の決算額は、歳入 11 億 9,725 万円、歳出 10 億 9,973 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 9,751 万円となっている。

実質収支額は 9,751 万円で、前年度実質収支額 4,515 万円を差し引いた単年度収支額では、5,235 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、1 億 177 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度から清算業務を行っており地権者に対し精算金を交付した。また、真嘉比古島第二土地区画整理費において、換地処分によって確定した清算金について、清算金等台帳、清算金等決定通知書などの作成を実施した。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	1,159,120	845,215	1,689,252
歳 入 決 算 額	1,197,254	887,567	1,707,252
歳 出 決 算 額	1,099,738	800,467	1,468,352
形 式 収 支 額	97,516	87,100	238,899
翌年度へ繰り越すべき財源	0	41,942	94,936
実 質 収 支 額	97,516	45,157	143,963
単 年 度 収 支 額	52,359	△98,806	90,518

##### イ 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成26年度	1,159,120	1,276,734	1,197,254	0	79,479	38,134	103.3	93.8
平成25年度	845,215	910,216	887,567	0	22,649	42,352	105.0	97.5
比 較	増減額	313,905	309,687	0	56,830			
	増減率	37.1	34.9	0.0	250.9			

予算現額 11 億 5,912 万円に対し、収入済額は 11 億 9,725 万円で、収入率は 103.3%と

なっている。

収入済額 11 億 9,725 万円の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	8 億8,336万円
保留地処分金	1 億1,434万円
繰入金	1 億1,222万円

予算現額に対し収入済額は、3,813 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

保留地処分金	3,046万円
清算徴収金	751万円

調定額 12 億 7,673 万円に対し、収入済額は 11 億 9,725 万円で、対調定収入率は 93.8% となっている。

収入済額を前年度と比べると、3 億 968 万円 (34.9%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	8 億7,822万円
保留地処分金	△ 2 億 616万円
繰入金	△ 1 億9,987万円
繰越金	△ 1 億5,179万円

## ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	1,159,120	1,099,738	-	59,381	94.9	
平成25年度	845,215	800,467	41,942	2,806	94.7	
比較	増減額	313,905	299,271	△41,942	56,575	
	増減率	37.1	37.4	皆減	著増	

予算現額 11 億 5,912 万円に対し、支出済額は 10 億 9,973 万円で、執行率は 94.9% となっている。

支出済額 10 億 9,973 万円の主なものは、次のとおりである。

清算費	9 億1,715万円
土地区画整理事業費	1 億5,907万円

支出済額を前年度と比べると、2 億 9,927 万円 (37.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算費	9 億1,600万円
土地区画整理事業費	△ 4 億9,376万円
基金積立金	△ 1 億4,092万円

不用額 5,938 万円は、主に真嘉比古島第二地区清算費 清算交付金である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 概況

本年度の決算額は、歳入 427 億 3,266 万円、歳出 470 億 7,819 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、43 億 4,552 万円の赤字となっている。

実質収支額は 43 億 4,552 万円の赤字で、前年度実質収支額 50 億 5,610 万円を差し引いた単年度収支額では 7 億 1,058 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	48,637,968	47,887,655	46,125,701
歳 入 決 算 額	42,732,662	41,034,391	40,248,906
歳 出 決 算 額	47,078,191	46,090,501	44,437,557
形 式 収 支 額	△4,345,528	△5,056,109	△4,188,650
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	△4,345,528	△5,056,109	△4,188,650
単 年 度 収 支 額	710,580	△867,458	△1,029,491

### イ 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度	48,637,968	45,155,514	42,732,662	356,495	2,102,437	△5,905,306	87.9	94.6
平成25年度	47,887,655	43,732,660	41,034,391	357,812	2,363,315	△6,853,264	85.7	93.8
比 較	増減額	750,313	1,422,854	1,698,271	△1,317	△260,878		
	増減率	1.6	3.3	4.1	△0.4	△11.0		

※収入済額には、還付未済額（平成 26 年度＝3,608 万円、平成 25 年度＝2,285 万円）が含まれる。

予算現額 486 億 3,796 万円に対し、収入済額は 427 億 3,266 万円で、収入率は 87.9%となっている。

収入済額 427 億 3,266 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	158億7,674万円
共同事業交付金	71億8,821万円
国民健康保険税	65億3,002万円



繰入金	62億4,152万円
県支出金	28億6,321万円

予算現額に対し、収入済額は59億530万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	4億3,331万円
国民健康保険税	2億920万円
諸収入	△58億8,074万円
共同事業交付金	△7億463万円
繰入金	△1億265万円

調定額451億5,551万円に対し、収入済額は427億3,266万円で、収入率は94.6%となっている。

収入済額を前年度と比べると、16億9,827万円(4.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	16億4,820万円
国庫支出金	6億5,280万円
共同事業交付金	1億5,852万円
前期高齢者交付金	△5億513万円
療養給付費等交付金	△3億5,901万円

収入未済額21億243万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	20億6,714万円
諸収入	3,529万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

### 国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
平成26年度	現年課税分	6,108,076	6,600,700	6,186,965	343	448,892	101.3	93.7
	滞納繰越分	212,745	2,314,430	343,060	353,699	1,618,249	161.3	14.8
	計	6,320,821	8,915,130	6,530,025	354,043	2,067,142	103.3	73.2
平成25年度	現年課税分	6,144,408	6,696,842	6,259,980	0	459,116	101.9	93.5
	滞納繰越分	179,714	2,558,436	320,209	357,812	1,881,018	178.2	12.5
	計	6,324,122	9,255,279	6,580,190	357,812	2,340,135	104.0	71.1
比較	増減額	△3,301	△340,149	△50,165	△3,769	△272,993		
	増減率	△0.1	△3.7	△0.8	△1.1	△11.7		

※収入済額には、還付未済額（平成26年度＝3,608万円、平成25年度＝2,285万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は65億3,002万円で、前年度と比べて、5,016万円（0.8%）減少している。

収入未済額は、20億6,714万円で、前年度と比べて2億7,299万円（11.7%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件、%)

区 分	地方税法第15条の7第4項、第5項の規定によるもの		地方税法第18条の規定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
平成26年度	354,043	18,893	-	-	354,043	18,893
平成25年度	357,812	21,558	-	-	357,812	21,558
比較	増減額・件数	△3,769 △2,665	-	-	△3,769 △2,665	△2,665
	増減率	△1.1 △12.4	-	-	△1.1 △12.4	△12.4

本年度の不納欠損額は、3億5,404万円で、前年度と比べて376万円（1.1%）減少している。

## ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	48,637,968	47,078,191	-	1,559,776	96.8	
平成25年度	47,887,655	46,090,501	-	1,797,153	96.2	
比較	増減額	750,313	987,690	-	△237,377	
	増減率	1.6	2.1	-	△13.2	

予算現額 486 億 3,796 万円に対し、支出済額は 470 億 7,819 万円で、執行率は 96.8%となっている。

支出済額 470 億 7,819 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	256億2,652万円
共同事業拠出金	71億2,891万円
後期高齢者支援金等	52億3,273万円
繰上充用金	50億5,610万円
介護納付金	25億3,608万円

支出済額を前年度と比べると、9 億 8,769 万円 (2.1%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰上充用金	8 億6,745万円
共同事業拠出金	3 億9,136万円
保険給付費	△ 1 億1,722万円
後期高齢者支援金等	△ 1 億1,072万円
諸支出金	△ 1 億 948万円

不用額 15 億 5,977 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	6 億4,756万円
予備費	5 億2,351万円
共同事業拠出金	3 億 172万円

保険給付費及び後期高齢者支援金等の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、後期高齢者支援金等及び老人保健拠出金状況

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
保険給付費	療 養 諸 費	21,883,460	21,949,376	△65,916	△0.3
	高 額 療 養 費	3,439,006	3,449,016	△10,010	△0.3
	移 送 費	496	0	496	皆増
	出 産 育 児 諸 費	294,561	336,452	△41,891	△12.5
	葬 祭 諸 費	9,000	8,900	100	1.1
	小 計	25,626,524	25,743,746	△117,222	△0.5
後期高齢者支援金等	後 期 高 齢 者 支 援 金	5,232,359	5,343,029	△110,670	△2.1
	後期高齢者関係事務費拠出金	373	433	△60	△13.9
	小 計	5,232,733	5,343,462	△110,729	△2.1
老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金	-	-	-	-
	老人保健事務費拠出金	179	191	△12	△6.3
	小 計	179	191	△12	△6.3
合 計		30,859,437	31,087,401	△227,964	△0.7

保険給付費の決算額は、前年度と比べて1億1,722万円(0.5%)減少している。減の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	△6,591万円
出産育児諸費	△4,189万円
高額療養費	△1,001万円

後期高齢者支援金等の決算額は、前年度と比べて1億1,072万円(2.1%)減少している。老人保健拠出金の決算額は、前年度と比べて1万円(6.3%)減少している。

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入3億6,129万円、歳出3億364万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は5,764万円である。実質収支額は65万円で、前年度実質収支額22万円を差し引いた単年度収支額では、43万円の黒字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近3カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	2,190,098	141,244	242,057
歳 入 決 算 額	361,292	133,343	242,057
歳 出 決 算 額	303,644	132,617	241,558
形 式 収 支 額	57,647	726	498
翌年度へ繰り越すべき財源	56,990	500	0
実 質 収 支 額	657	226	498
単 年 度 収 支 額	431	Δ272	94

#### イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度	2,190,098	1,764,247	361,292	-	1,402,955	Δ1,828,806	16.5	20.5
平成25年度	141,244	137,543	133,343	-	4,200	Δ7,901	94.4	96.9
比 較	増減額	2,048,854	1,626,704	227,949	-	1,398,755		
	増減率	著増	著増	170.9	-	著増		

予算現額 21 億 9,009 万円に対し、収入済額は 3 億 6,129 万円で、収入率は 16.5%となっている。

収入済額 3 億 6,129 万円の主なものは、次のとおりである。

繰入金	2 億 4,114 万円
国庫支出金	6,292 万円
市債	5,650 万円

収入済額を前年度と比べると、2 億 2,794 万円 (170.9%) 増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

繰入金	1 億 830 万円
国庫支出金	6,292 万円
市債	5,650 万円

## ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	2,190,098	303,644	1,879,045	7,408	13.9	
平成25年度	141,244	132,617	8,400	226	93.9	
比較	増減額	2,048,854	171,027	1,870,645	7,182	
	増減率	著増	129.0	著増	著増	

予算現額 21 億 9,009 万円に対し、支出済額は 3 億 364 万円で、執行率は 13.9%となっている。

支出済額 3 億 364 万円の内訳は、次のとおりである。

公債費 1 億 7,441 万円

都市再開発事業費 1 億 2,922 万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 7,102 万円 (129.0%) 増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費 1 億 2,627 万円

公債費 4,475 万円

翌年度繰越額 18 億 7,904 万円 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

農連市場地区市街地再開発事業 (防災街区整備事業)

17 億 6,494 万円

モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業

1 億 1,410 万円

不用額 740 万円は、主に都市再開発事業費である。

### (4) 介護保険事業特別会計

#### ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 227 億 1,490 万円、歳出 220 億 2,990 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 6 億 85 万円となっている。

実質収支額は、6 億 7,784 万円で、前年度実質収支額 6 億 710 万円を差し引いた単年度収支額では、7,074 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、33 億 216 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近3カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	22,914,457	21,879,297	21,063,337
歳 入 決 算 額	22,714,908	21,909,221	21,151,687
歳 出 決 算 額	22,029,904	21,302,115	20,589,980
形 式 収 支 額	685,003	607,106	561,707
翌年度へ繰り越すべき財源	7,157	-	-
実 質 収 支 額	677,846	607,106	561,707
単 年 度 収 支 額	70,740	45,399	115,455

### イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度	22,914,457	23,138,714	22,714,908	92,591	338,343	△199,549	99.1	98.2
平成25年度	21,879,297	22,272,828	21,909,221	64,368	306,663	29,924	100.1	98.4
比 較	増減額	1,035,160	865,886	805,687	28,223	31,680		
	増減率	4.7	3.9	3.7	43.8	10.3		

※収入済額には、還付未済額（平成26年度＝712万円、平成25年度＝742万円）が含まれる。

予算現額229億1,445万円に対し、収入済額は227億1,490万円で、収入率は99.1%となっている。

収入済額227億1,490万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	59億4,677万円
国庫支出金	55億7,053万円
介護保険料	38億7,043万円
繰入金	37億 91万円
県支出金	29億9,850万円

予算現額に対し、収入済額は1億9,954万円(0.9%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	1億1,401万円
支払基金交付金	△2億7,218万円
県支出金	△4,617万円

収入済額を前年度と比べると、8億568万円(3.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	2億4,287万円
繰入金	1億7,838万円
支払基金交付金	1億6,092万円
介護保険料	1億4,544万円
諸収入	△269万円

調定額 231億3,871万円に対し、収入済額は 227億1,490万円 で収入率は 98.2% となっている。収入未済額 3億3,834万円は、主に介護保険料 3億2,333万円である。

## ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	22,914,457	22,029,904	18,282	866,270	96.1	
平成25年度	21,879,297	21,302,115	0	577,181	97.4	
比較	増減額	1,035,160	727,789	18,282	289,089	
	増減率	4.7	3.4	皆増	50.1	

予算現額 229億1,445万円に対し、支出済額は 220億2,990万円、執行率は 96.1% となっている。

支出済額 220億2,990万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	204億2,101万円
総務費	5億2,207万円
地域支援事業費	4億5,066万円
諸支出金	3億2,762万円
基金積立金	3億 851万円

支出済額を前年度と比べると、7億2,778万円 (3.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	6億8,695万円
基金積立金	9,362万円
総務費	△4,729万円

不用額 8億6,627万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	8億2,301万円
総務費	3,090万円



## (5) 後期高齢者医療特別会計

### ア 概況

本年度の決算額は、歳入 29 億 3,374 万円、歳出 29 億 2,154 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 1,219 万円となっている。

当年度の実質収支額 1,219 万円で、前年度実質収支額 1,732 万円を差し引いた単年度収支額では、513 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 1,410 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の 3 カ年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	2,976,876	2,855,427	2,655,565
歳 入 決 算 額	2,933,741	2,817,378	2,675,511
歳 出 決 算 額	2,921,546	2,800,052	2,652,881
形 式 収 支 額	12,194	17,326	22,629
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	12,194	17,326	22,629
単 年 度 収 支 額	△5,132	△5,303	8,153

### イ 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度	2,976,876	2,964,089	2,933,741	3,929	37,439	△43,134	98.6	99.0
平成25年度	2,855,427	2,857,936	2,817,378	6,109	43,129	△38,048	98.7	98.6
比 較	増減額	121,449	106,153	116,363	△2,180	△5,690		
	増減率	4.3	3.7	4.1	△35.7	△13.2		

※収入済額には、還付未済額(平成26年度=1,101万円、平成25年度=868万円)が含まれる。

予算現額 29 億 7,687 万円に対し、収入済額は 29 億 3,374 万円で、収入率は 98.6%となっている。

収入済額 29 億 3,374 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 22億9,247万円  
一般会計繰入金 6 億1,410万円

予算現額に対し、収入済額は、4,313万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 △3,546万円

収入済額を前年度と比べると、1億1,636万円(4.1%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 8,247万円

一般会計繰入金 4,010万円

調定額29億6,408万円に対し、収入済額は29億3,374万円で、調定額に対する収入率は99.0%となっている。

#### 後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
平成26年度	現年度分	1,179,515	1,218,637	1,200,328	0	22,053	101.8	98.5
	滞納繰越分	76,404	45,395	27,314	3,929	14,446	35.7	60.2
	計	1,255,919	1,264,032	1,227,642	3,929	36,500	97.7	97.1
平成25年度	現年度分	1,125,967	1,160,336	1,136,994	0	24,445	101.0	98.0
	滞納繰越分	73,632	56,138	31,467	6,109	18,683	42.7	56.1
	計	1,199,599	1,216,475	1,168,461	6,109	43,129	97.4	96.1
比較	増減額	56,320	47,557	59,181	△2,180	△6,629		
	増減率	4.7	3.9	5.1	△35.7	△15.4		

※収入済額には、還付未済額(平成26年度=403万円、平成25年度=122万円)が含まれる。

#### ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	2,976,876	2,921,546	-	55,329	98.1	
平成25年度	2,855,427	2,800,052	-	55,374	98.1	
比較	増減額	121,449	121,494	-	△45	
	増減率	4.3	4.3	-	△0.1	

予算現額29億7,687万円に対し、支出済額は29億2,154万円で、執行率は98.1%となっている。

支出済額29億2,154万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 28億8,202万円

一般管理費 1,943万円

支出済額を前年度と比べると、1億2,149万円（4.3%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1億1,899万円

不用額5,532万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 4,802万円

保険料還付金 430万円

## （6）病院事業債管理特別会計

### ア 概況

本年度の決算額は、歳入2億9,350万円、歳出2億9,350万円で歳入歳出差引額である形式収支額は0円である。病院事業債管理特別会計における3カ年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	293,504	265,808	216,157
歳 入 決 算 額	293,502	265,806	216,155
歳 出 決 算 額	293,502	265,806	216,155
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

### イ 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度	293,504	293,502	293,502	-	-	Δ1	100.0	100.0
平成25年度	265,808	265,806	265,806	-	-	Δ1	100.0	100.0
平成24年度	216,157	216,155	216,155	-	-	Δ1	100.0	100.0

予算現額 2 億 9,350 万円に対し、収入済額は 2 億 9,350 万円 で収入率は 100.0% となっている。

収入済額 2 億 9,350 万円は、すべて諸収入である。

#### ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	293,504	293,502	-	1	100.0
平成25年度	265,808	265,806	-	1	100.0
平成24年度	216,157	216,155	-	1	100.0

予算現額 2 億 9,350 万円に対し、支出済額は 2 億 9,350 万円 で執行率は 100.0% となっている。支出済額 2 億 9,350 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

### (7) 那覇市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 9,297 万円、歳出 8,792 万円 で歳入歳出差引額である形式収支額は 505 万円である。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度
予 算 現 額	100,809	113,058
歳 入 決 算 額	92,972	108,119
歳 出 決 算 額	87,921	42,966
形 式 収 支 額	5,051	65,153
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	-	-
実 質 収 支 額	5,051	65,153
単 年 度 収 支 額	Δ60,102	65,153

#### イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度	100,809	159,286	92,972	0	66,314	Δ7,837	92.2	58.4
平成25年度	113,058	169,635	108,119	0	61,516	Δ4,939	95.6	63.7

予算現額1億80万円に対し、収入済額は9,297万円で、収入率は92.2%となっている。収入済額9,297万円は、主に諸収入（母子福祉資金貸付金元利収入）である。収入未済額6,631万円は、主に諸収入である。

#### ウ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	100,809	87,921	-	12,887	87.2
平成25年度	113,058	42,966	-	70,091	38.0

予算現額1億80万円に対し、支出済額は8,792万円で、執行率は87.2%となっている。支出額8,792万円は、主に貸付金8,683万円である。不用額1,288万円は、主に貸付金1,244万円である。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は2,871,140.28㎡（行政財産2,514,164.07㎡、普通財産356,976.21㎡）で、前年度末現在高2,858,515.94㎡に比べ12,624.34㎡増加している。これは、行政財産で、小学校用地を用途廃止し普通財産としたことにより減少したものの市道、総合公園の用地購入等により8,898.41㎡増加したこと、普通財産で、行政財産からの分類換等により3,725.93㎡増加したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積1,101,819.94㎡で、前年度末現在高1,091,317.23㎡に比べ10,502.71㎡増加している。これは、主に宇栄原市営住宅建設で13,570.54㎡増加したこと及び旧伝統工芸館の取り壊しで2,623.19㎡減少したことによるものである。

#### イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、399.93㎡である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

#### ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は239件で、前年度末現在高より、観光プロモーション映像ほか71件増加している。

#### エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 36 億 2,581 万円で、前年度末現在高 35 億 6,286 万円に比べ、6,295 万円増加している。これは、沖縄都市モノレール株式会社の株式増資によるものである。

#### オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 27 億 136 万円で、前年度末現在高と同じである。

### (2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,191 件で、前年度末現在高 1,133 件に比べ 58 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

楽器類	35件
電算器械器具類	12件
雑具その他	10件
車輛類	△16件

### (3) 債 権

債権の本年度末現在高は 110 億 8,554 万円で、前年度末現在高 112 億 8,297 万円に比べ 1 億 9,742 万円減少している。

本年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	89億4,843万円
病院事業資金貸付金	11億3,061万円
地域総合整備資金貸付金	6億8,193万円
母子寡婦福祉資金貸付金	2億4,408万円
小口資金融資貸付金	8,048万円

### (4) 基 金

基金の本年度末現在高は 183 億 1,125 万円で、前年度末現在高 189 億 1,895 万円に比べ 6 億 770 万円減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

新市民会館建設基金	3億 241万円
市営住宅基金	6,736万円
施設整備基金	△ 3億8,573万円
財政調整基金	△ 3億7,622万円
新庁舎建設基金	△ 1億 384万円（平成27年3月31日廃止）

## 5 基金の貸付運用状況

### (1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 3,786 万円に対し、償還金 3,786 万円となっている。

#### 運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	30,000	0	0	30,000
貸付金	0	37,865	37,865	0
債権	-	-	-	-
計	30,000	37,865	37,865	30,000

### (2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 10 万円に対し、償還金 10 万円となっている。

#### 運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	20,000	0	0	20,000
貸付金	0	102	102	0
債権	-	-	-	-
計	20,000	102	102	20,000

## 第6 審査意見

平成20年度に策定された第4次那覇市総合計画も最終年度の平成29年度が目前となり、基本理念に掲げた「みんなで創ろう、子どもの笑顔が輝くまち」の実現に向けて、本市は平成26年度も1,000余の事業を実施している。基本理念に基づき目標として定められた「平和都市」や「健康都市」等、6つの都市像が実現するよう、各政策及び施策の方針や目標値を充分認識し、適正かつ計画的な事業の執行が求められる。

さて、平成26年度一般会計の決算における実質収支は、27億171万円の黒字となっているが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億2,157万円の赤字となっている。これは、収納率の向上により市税が12億5,649万円の増、消費税増税に伴う地方消費税交付金が5億1,605万円の増等があったものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が16億4,820万円の増、障害福祉サービス等給付費が6億9,711万円の増、生活保護費が6億549万円の増等があったことによるものである。

一方、土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支合計額は、35億5,226万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が7億6,887万円減少している。これは、一般会計から国民健康保険事業特別会計への赤字補てんのための繰出金が15億円増加したことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は8億5,055万円の赤字で、前年度に比べ4億4,730万円、赤字が減少している。

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.2%で、前年度に比べ2.1ポイント悪化している。これは人件費が0.9ポイント減少したものの、公債費1.8ポイント、物件費1.0ポイント増加したことによるものである。実質公債費比率は13.8%で、前年度に比べ0.1ポイント改善しているが、中核市の実質公債費比率の平均は8.1%（平成25年度決算）であることから、市債借入の更なる抑制が必要である。

平成26年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で133億9,467万円となっており、前年度に比べ45億3,331万円の大幅な増となっている。その主な要因は、農連市場地区市街地再開発事業（防災街区整備事業）17億6,494万円、津波避難ビル建設事業12億3,437万円、沖縄都市モノレール延長事業9億883万円が繰り越しとなったこと等によるものである。繰越事業のうち沖縄振興特別推進交付金事業について、前年度は17億6,814万円を繰り越したが、平成26年度は16億6,229万円の繰り越しとなっている。制度創設から3年が経過し、年々繰越額が減少してきているが、他方、交付金の減額も発生していることから、関係機関と十分な調整を行い、堅実な事業計画を策定し実施することが求められる。

本市の財政運営上、大きな懸案事項となっているのが国民健康保険事業特別会計の累積赤字である。平成30年度から国民健康保険事業の運営主体が都道府県単位へ移行することが決定し、本市も平成29年度までに累積赤字を解消する必要があることから、平成27年度以降も一般会計から毎年約30億円程度を繰り出し、赤字解消を図る予定である。しかし、その結果として財政調整基金や減債基金が枯渇し、今後の予算編成にも多大な影響を及ぼすことが予想される。



国民健康保険事業に対する財政支援を引き続き国に強く要望するとともに、未収金対策の強化や新たな歳入の確保を図り、事業の見直しや施設の効率的な運用等による歳出の抑制に取り組まれない。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

(1) 収入率の向上について（納税課）

市税の収入状況

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	平成 26 年度	44,008,185	43,615,987	4,667	431,677	99.1
	平成 25 年度	42,738,465	42,189,962	3,106	574,385	98.7
	比 較	1,269,720	1,426,025	1,561	△142,708	0.4
滞納繰越分	平成 26 年度	1,718,586	651,805	167,546	900,745	37.9
	平成 25 年度	2,229,392	821,335	251,080	1,157,357	36.8
	比 較	△510,806	△169,530	△83,534	△256,612	0.1
合計	平成 26 年度	45,726,771	44,267,792	172,213	1,332,422	96.8
	平成 25 年度	44,967,857	43,011,297	254,186	1,731,742	95.6
	比 較	758,914	1,256,495	△81,973	△399,320	1.2

平成 26 年度市税の収入状況は、現年度分の収入率が 99.1%で平成 25 年度と比較すると 0.4 ポイント向上した。このことにより滞納繰越分を含めた収入率も 96.8%となり、平成 25 年度と比較すると 1.2 ポイント向上した。これは中核市平均 95.2%を上まわっている。

収入率が高くなった主な要因は、上向きな県内景気を背景に、納税催告センターの継続、徴収職員のスキルアップ等に加え、再発行用納付書と督促状兼納付書によるコンビニ収納ができるようになったこと、現年度滞納者への徹底した催告などがあげられる。

なお、現年度収入率が初めて 99%を超えたことは、これまで積み重ねてきた徴収努力の結果といえる。

今後とも徴収対策を推進し、滞納繰越分の未収金の圧縮に努められたい。

(2) 事業の計画及び実施について（全体）

施設等の建設事業において、関係機関との調整に日数を要したこと、設計変更や人材不足等により、事業の繰越や未執行が発生している。また、沖縄振興特別推進交付金事業において、対象経費の解釈について調整が調わず、一般財源での対応が必要となった事業もあった。

このような状況は、市民サービスの低下や本市の財政状況を悪化させる要因となる

ことから、関係機関と十分な調整を行い、堅実な事業計画を策定し実施するよう取り組まれたい。

事業の繰越、交付金の減額等の主なものは、次のとおりである。

ア 津波避難ビル建設事業（総務課）

交付金の減額見込額 3億3,426万円、繰越額 12億3,437万円

イ 那覇・福州友好都市交流シンボルづくり事業（花とみどり課）

交付金の減額見込額 1億1,057万円

ウ 真和志南地区公民館・図書館（仮称）建設事業（生涯学習課）

用地購入費等の補正減 2億4,974万円

# 平成26年度決算審査参考資料



1 平成 26 年度 歳入 歳出 総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①-②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A-B)	総計額 (①-A)	純計額 (③-C)
一 般 会 計	139,934,899,868	121,374,964	139,813,524,904	135,454,793,595	10,501,813,822	124,952,979,773	4,480,106,273	14,860,545,131
特 別 会 計	70,326,333,918	10,501,813,822	59,824,520,096	73,814,449,444	121,374,964	73,693,074,480	△ 3,488,115,526	△ 13,868,554,384
土地区画整理事業	1,197,254,804	101,776,000	1,095,478,804	1,099,738,560	22,323,864	1,077,414,696	97,516,244	18,064,108
国民健康保険事業	42,732,662,524	6,241,523,276	36,491,139,248	47,078,191,286	498,178	47,077,693,108	△ 4,345,528,762	△ 10,586,553,860
市街地再開発事業	361,292,183	241,146,000	120,146,183	303,644,315	226,183	303,418,132	57,647,868	△ 183,271,949
介護保険事業	22,714,908,517	3,302,164,000	19,412,744,517	22,029,904,801	97,971,427	21,931,933,374	685,003,716	△ 2,519,188,857
後期高齢者医療	2,933,741,039	614,102,546	2,319,638,493	2,921,546,930	0	2,921,546,930	12,194,109	△ 601,908,437
病院事業債管理	293,502,520	0	293,502,520	293,502,520	0	293,502,520	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	92,972,331	1,102,000	91,870,331	87,921,032	355,312	87,565,720	5,051,299	4,304,611
合 計	210,261,233,786	10,623,188,786	199,638,045,000	209,269,243,039	10,623,188,786	198,646,054,253	991,990,747	991,990,747

2 平成 26 年度 実質収支 に関する 総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
特別会計内訳	一 一般会計	139,934,899,868	135,454,793,595	4,480,106,273	1,778,396,120	2,701,710,153	
		1,197,254,804	1,099,738,560	97,516,244	0	97,516,244	
		42,732,662,524	47,078,191,286	△ 4,345,528,762	0	△ 4,345,528,762	
		361,292,183	303,644,315	57,647,868	56,990,000	657,868	
		22,714,908,517	22,029,904,801	685,003,716	7,157,000	677,846,716	
		2,933,741,039	2,921,546,930	12,194,109	0	12,194,109	
		293,502,520	293,502,520	0	0	0	
		92,972,331	87,921,032	5,051,299	0	5,051,299	
		70,326,333,918	73,814,449,444	△ 3,488,115,526	64,147,000	△ 3,552,262,526	
		210,261,233,786	209,269,243,039	991,990,747	1,842,543,120	△ 850,552,373	
		小計					
		合計					

3 各会計款別歳入歳出一覧表

(単位：円，%)

歳入 (その1)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
	款別																	
	1 市税	43,865,195,000	29.1	45,726,772,244	30.5	104.2	44,267,792,675	31.6	100.9	96.8	45,657,488	172,214,034	70.3	0.4	1,332,423,023	13.6	2.9	
	2 地方譲与税	673,650,000	0.5	666,037,913	0.4	98.9	666,037,913	0.5	98.9	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 利子割交付金	70,010,000	0.0	67,319,000	0.0	96.2	67,319,000	0.0	96.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 配当割交付金	93,399,000	0.1	100,105,000	0.1	107.2	100,105,000	0.1	107.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	81,645,000	0.1	75,229,000	0.1	92.1	75,229,000	0.1	92.1	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	6 地方消費税交付金	3,377,529,000	2.2	3,326,705,000	2.2	98.5	3,326,705,000	2.4	98.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	7 自動車取得税交付金	43,042,000	0.0	43,611,000	0.0	101.3	43,611,000	0.0	101.3	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	292,155,000	0.2	292,155,000	0.2	100.0	292,155,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	9 地方特例交付金	70,375,000	0.0	70,375,000	0.0	100.0	70,375,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	10 地方交付税	13,873,889,000	9.2	13,813,574,000	9.2	99.6	13,813,574,000	9.9	99.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	11 交通安全対策特別交付金	52,000,000	0.0	45,065,000	0.0	86.7	45,065,000	0.0	86.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	12 分担金及び負担金	1,794,423,000	1.2	1,788,690,010	1.2	99.7	1,717,861,275	1.2	95.7	96.0	0	8,554,371	3.5	0.5	62,274,364	0.6	3.5	
	13 使用料及び手数料	2,993,529,000	2.0	3,136,763,545	2.1	104.8	2,999,998,035	2.1	100.2	95.6	3,100	8,403,081	3.4	0.3	128,365,529	1.3	4.1	
	14 国庫支出金	38,969,157,063	25.9	38,677,175,242	25.8	99.3	36,503,413,002	26.1	93.7	94.4	0	0	0.0	0.0	2,173,762,240	22.3	5.6	
	15 県支出金	20,483,076,192	13.6	20,352,963,500	13.6	99.4	14,850,617,089	10.6	72.5	73.0	0	0	0.0	0.0	5,502,346,411	56.3	27.0	
	16 財産収入	751,935,000	0.5	750,958,791	0.5	99.9	722,420,102	0.5	96.1	96.2	0	0	0.0	0.0	28,538,689	0.3	3.8	
	17 寄附金	712,000	0.0	1,103,000	0.0	154.9	1,103,000	0.0	154.9	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	18 繰入金	2,969,720,000	2.0	2,960,837,686	2.0	99.7	2,960,837,686	2.1	99.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	19 繰越金	3,576,110,212	2.4	3,576,111,070	2.4	100.0	3,576,111,070	2.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	20 諸収入	1,963,741,200	1.3	2,498,061,064	1.7	127.2	1,895,051,021	1.4	96.5	75.9	360	55,851,419	22.8	2.2	547,158,984	5.6	21.9	
	21 市債	14,594,419,000	9.7	11,939,519,000	8.0	81.8	11,939,519,000	8.5	81.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	計	150,589,711,667	100.0	149,909,131,065	100.0	99.5	139,934,899,868	100.0	92.9	93.3	45,660,948	245,022,905	100.0	0.2	9,774,869,240	100.0	6.5	





歳入 (その3)

(単位: 円, %)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			還付未済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	収入済額に対する割合	金額	構成比率	還付未済額に対する割合	金額	構成比率	不納欠損額に対する割合	金額	構成比率	収入未済額に対する割合	
市街地再開発事業	款別																			
	1 国庫支出金	1,418,915,000	64.8	99.7	1,415,365,000	80.2	99.7	62,920,000	17.4	4.4	4.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,352,445,000	96.4	95.6	
	2 繰入金	241,146,000	11.0	100.0	241,146,000	13.7	100.0	241,146,000	66.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 繰越金	727,000	0.0	99.9	726,183	0.0	99.9	726,183	0.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 市債	478,800,000	21.9	11.8	56,500,000	3.2	11.8	56,500,000	15.6	11.8	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 県支出金	50,510,000	2.3	100.0	50,510,000	2.9	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	50,510,000	3.6	0.0	
	計	2,190,098,000	100.0	80.6	1,764,247,183	100.0	80.6	361,292,183	100.0	16.5	20.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,402,955,000	100.0	79.5	
	介護保険事業	1 介護保険料	3,863,068,000	16.9	110.8	4,279,235,086	18.5	110.8	3,870,436,439	17.0	100.2	90.4	7,128,944	100.0	2.2	100.0	2.2	323,336,075	95.6	7.6
		2 使用料及び手数料	2,067,000	0.0	138.0	2,852,044	0.0	138.0	2,852,044	0.0	138.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		3 国庫支出金	5,456,524,000	23.8	102.2	5,577,695,978	24.1	102.2	5,570,539,978	24.5	102.1	99.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0	7,156,000	2.1	0.1
		4 支払基金交付金	6,218,952,000	27.1	95.6	5,946,771,239	25.7	95.6	5,946,771,239	26.2	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 県支出金		3,044,674,000	13.3	98.6	3,002,470,964	13.0	98.6	2,998,501,964	13.2	98.5	99.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,969,000	1.2	0.1	
6 財産収入		486,000	0.0	100.2	487,189	0.0	100.2	487,189	0.0	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
7 繰入金		3,700,922,000	16.2	100.0	3,700,919,000	16.0	100.0	3,700,919,000	16.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
8 繰越金		607,107,000	2.6	100.0	607,106,067	2.6	100.0	607,106,067	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
9 諸収入		20,655,000	0.1	102.5	21,176,971	0.1	102.5	17,294,597	0.1	83.7	81.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,882,374	1.1	18.3	
10 市債		1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
11 サーブिस収入		1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	22,914,457,000	100.0	101.0	23,138,714,538	100.0	101.0	22,714,908,517	100.0	99.1	98.2	7,128,944	100.0	0.4	100.0	0.4	338,343,449	100.0	1.5		
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,327,941,000	78.2	99.7	2,321,884,876	78.3	99.7	2,292,475,121	78.1	98.5	98.7	11,019,806	100.0	0.2	100.0	0.2	36,500,412	97.5	1.6	
	2 使用料及び手数料	208,000	0.0	334.4	695,600	0.0	334.4	695,600	0.0	334.4	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 繰入金	616,807,000	20.7	99.6	614,102,546	20.7	99.6	614,102,546	20.9	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 繰越金	17,328,000	0.6	100.0	17,326,150	0.6	100.0	17,326,150	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 諸収入	14,592,000	0.5	69.1	10,080,239	0.4	69.1	9,141,622	0.3	62.6	90.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	938,617	2.5	9.3	
計	2,976,876,000	100.0	99.6	2,964,089,411	100.0	99.6	2,933,741,039	100.0	98.6	99.0	11,019,806	100.0	0.1	100.0	0.1	37,439,029	100.0	1.3		



### 3 各会計別款別歳入歳出一覧表

(単位：円，%)

歳出 (その1)

会計別	区別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額					不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する割合	金額	構成比率
	1 議会費	830,885,000	0.5	817,188,801	0.6	98.4	0	0	0	0.0	13,696,199	0.4	1.6
	2 総務費	10,034,028,101	6.7	9,575,420,271	7.1	95.4	80,504,800	0	80,504,800	0.7	378,103,030	10.4	3.8
	3 民生費	68,703,662,000	45.6	65,554,030,071	48.4	95.4	1,101,261,644	0	1,101,261,644	9.6	2,048,370,285	56.3	3.0
	4 衛生費	9,152,143,000	6.1	8,795,106,705	6.5	96.1	886,725	0	886,725	0.0	356,149,570	9.8	3.9
	5 労働費	161,021,000	0.1	134,271,738	0.1	83.4	0	0	0	0.0	26,749,262	0.7	16.6
	6 農林水産業費	148,577,000	0.1	133,770,433	0.1	90.0	7,462,700	0	7,462,700	0.1	7,343,867	0.2	4.9
	7 商工費	2,064,652,000	1.4	1,416,795,976	1.1	68.6	515,298,660	0	515,298,660	4.5	132,557,364	3.6	6.4
	8 土木費	25,485,214,047	16.9	18,572,580,067	13.7	72.9	6,676,678,594	0	6,676,678,594	58.1	235,955,386	6.5	0.9
	9 消防費	4,836,472,932	3.2	3,573,588,139	2.6	73.9	1,234,379,722	0	1,234,379,722	10.7	28,505,071	0.8	0.6
	10 教育費	15,001,197,988	10.0	12,770,384,735	9.4	85.1	1,880,871,848	0	1,880,871,848	16.3	349,941,405	9.6	2.3
	11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	4,000	0.0	100.0
	12 公債費	14,132,413,000	9.4	14,111,656,659	10.4	99.9	0	0	0	0.0	20,756,341	0.6	0.1
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14 予備費	39,440,599	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	39,440,599	1.1	100.0
	計	150,589,711,667	100.0	135,454,793,595	100.0	89.9	11,497,344,693	0	11,497,344,693	100.0	3,637,573,379	100.0	2.4
土地	1 土地区画整理総務費	18,115,000	1.6	16,976,173	1.5	93.7	0	0	0	0.0	1,138,827	1.9	6.3
地区	2 土地区画整理事業費	164,309,346	14.2	159,070,211	14.5	96.8	0	0	0	0.0	5,239,135	8.8	3.2
面	3 清算費	970,154,000	83.7	917,151,666	83.4	94.5	0	0	0	0.0	53,002,334	89.3	5.5
整	4 基金積立金	5,042,000	0.4	5,040,510	0.5	100.0	0	0	0	0.0	1,490	0.0	0.0
理	5 公債費	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	100.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
事業	計	1,159,120,346	100.0	1,099,738,560	100.0	94.9	0	0	0	0.0	59,381,786	100.0	5.1

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	款別													
	1 総務費	671,522,070	1.4	639,579,763	1.4	95.2	0	0	0	0.0	0.0	31,942,307	2.0	4.8
	2 保険給付費	26,274,093,000	54.0	25,626,524,712	54.4	97.5	0	0	0	0.0	0.0	647,568,288	41.5	2.5
	3 後期高齢者支学金等	5,232,734,000	10.7	5,232,733,185	11.1	100.0	0	0	0	0.0	0.0	815	0.0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	4,076,000	0.0	4,075,113	0.0	100.0	0	0	0	0.0	0.0	887	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金	181,000	0.0	179,124	0.0	99.0	0	0	0	0.0	0.0	1,876	0.0	1.0
	6 介護納付金	2,536,088,000	5.2	2,536,087,292	5.4	100.0	0	0	0	0.0	0.0	708	0.0	0.0
	7 共同事業拠出金	7,430,643,000	15.3	7,128,919,926	15.2	95.9	0	0	0	0.0	0.0	301,723,074	19.3	4.1
	8 保健事業費	281,267,000	0.6	233,406,009	0.5	83.0	0	0	0	0.0	0.0	47,860,991	3.1	17.0
	9 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	10 諸支出金	627,738,000	1.3	620,576,464	1.3	98.9	0	0	0	0.0	0.0	7,161,536	0.5	1.1
	11 予備費	523,514,930	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	523,514,930	33.6	100.0
12 繰上充用金	5,056,110,000	10.4	5,056,109,698	10.7	100.0	0	0	0	0.0	0.0	302	0.0	0.0	
	計	48,637,968,000	100.0	47,078,191,286	100.0	96.8	0	0	0	0.0	0.0	1,559,776,714	100.0	3.2
市街地再開発事業	1 都市再開発事業費	2,015,682,000	92.0	129,228,588	42.6	6.4	0	0	0	100.0	93.2	7,408,412	100.0	0.4
	2 公債費	174,416,000	8.0	174,415,727	57.4	100.0	0	0	0	0.0	0.0	273	0.0	0.0
	計	2,190,098,000	100.0	303,644,315	100.0	13.9	0	0	0	100.0	85.8	7,408,685	100.0	0.3
介護保険事業	1 総務費	571,259,000	2.5	522,076,473	2.4	91.4	0	0	0	100.0	3.2	30,900,527	3.6	5.4
	2 保険給付費	21,244,028,000	92.7	20,421,015,965	92.7	96.1	0	0	0	0.0	0.0	823,012,035	95.0	3.9
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 基金積立金	308,767,000	1.3	308,515,648	1.4	99.9	0	0	0	0.0	0.0	251,352	0.0	0.1
	5 地域支援事業費	458,314,000	2.0	450,669,285	2.0	98.3	0	0	0	0.0	0.0	7,644,715	0.9	1.7
	6 諸支出金	332,088,000	1.5	327,627,430	1.5	98.7	0	0	0	0.0	0.0	4,460,570	0.5	1.3
	計	22,914,457,000	100.0	22,029,904,801	100.0	96.1	0	0	0	100.0	0.1	866,270,199	100.0	3.8



# 4 各会計款別歳入歳出年度比較表

(単位：円，%)

歳入 (その1)

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
1	市税	43,865,195,000	42,536,974,000	45,726,772,244	44,967,858,666	44,267,792,675	43,011,297,508	1,256,495,167	96.8
2	地方譲与税	673,650,000	645,314,000	666,037,913	683,816,211	666,037,913	683,816,211	△ 17,778,298	100.0
3	利子割交付金	70,010,000	90,053,000	67,319,000	83,454,000	67,319,000	83,454,000	△ 16,135,000	100.0
4	配当割交付金	93,399,000	35,721,000	100,105,000	59,388,000	100,105,000	59,388,000	40,717,000	100.0
5	株式会社等譲渡所得割交付金	81,645,000	70,907,000	75,229,000	97,417,000	75,229,000	97,417,000	△ 22,188,000	100.0
6	地方消費税交付金	3,377,529,000	2,810,648,000	3,326,705,000	2,810,648,000	3,326,705,000	2,810,648,000	516,057,000	100.0
7	自動車取得税交付金	43,042,000	114,257,000	43,611,000	101,308,000	43,611,000	101,308,000	△ 57,697,000	100.0
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	292,155,000	294,687,000	292,155,000	294,687,000	292,155,000	294,687,000	△ 2,532,000	100.0
9	地方特例交付金	70,375,000	68,473,000	70,375,000	68,786,000	70,375,000	68,786,000	1,589,000	100.0
10	地方交付税	13,873,889,000	14,083,710,000	13,813,574,000	14,031,620,000	13,813,574,000	14,031,620,000	△ 218,046,000	100.0
11	交通安全対策特別交付金	52,000,000	52,000,000	45,065,000	50,183,000	45,065,000	50,183,000	△ 5,118,000	100.0
12	分担金及び負担金	1,794,423,000	1,827,816,000	1,788,690,010	1,838,546,588	1,717,861,275	1,771,452,634	△ 53,591,359	96.0
13	使用料及び手数料	2,993,529,000	2,879,532,000	3,136,763,545	3,114,065,434	2,999,998,035	2,964,768,308	35,229,727	95.6
14	国庫支出金	38,969,157,063	33,885,754,331	38,677,175,242	33,805,699,006	36,503,413,002	31,281,325,943	5,222,087,059	94.4
15	県支出金	20,483,076,192	20,565,555,342	20,352,963,500	19,816,843,068	14,850,617,089	15,222,690,609	△ 372,073,520	73.0
16	財産収入	751,935,000	826,877,000	750,958,791	871,870,191	722,420,102	841,223,991	△ 118,803,889	96.2
17	寄附金	712,000	2,227,000	1,103,000	2,542,000	1,103,000	2,542,000	△ 1,439,000	100.0
18	繰入金	2,969,720,000	425,212,000	2,960,837,686	422,075,137	2,960,837,686	422,075,137	2,538,762,549	100.0
19	繰越金	3,576,110,212	3,662,075,927	3,576,111,070	3,662,075,991	3,576,111,070	3,662,075,991	△ 85,964,921	100.0
20	諸収入	1,963,741,200	2,511,485,295	2,498,061,064	3,107,723,594	1,895,051,021	2,526,569,662	△ 631,518,641	75.9
21	市債	14,594,419,000	12,623,157,000	11,939,519,000	10,873,257,000	11,939,519,000	10,873,257,000	1,066,262,000	100.0
	計	150,589,711,667	140,012,435,895	149,909,131,065	140,763,863,886	139,934,899,868	130,860,585,994	9,074,313,874	93.3

## 歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
		3,000	3,000	640	560	640	560	80	100.0
		0	0	0	0	0	0	0	0.0
		51,000	150,000	49,360	151,980	49,360	151,980	△ 102,620	100.0
		112,231,000	312,102,000	112,228,864	312,102,000	112,228,864	312,102,000	△ 199,873,136	100.0
		87,098,346	238,897,017	87,100,270	238,899,778	87,100,270	238,899,778	△ 151,799,508	100.0
		4,000	4,000	162,830	61,025	162,830	61,025	101,805	100.0
		83,883,000	280,156,000	114,349,000	321,058,950	114,349,000	320,514,950	△ 206,165,950	100.0
		875,850,000	3,207,000	962,843,330	27,245,790	883,363,840	5,140,647	878,223,193	91.7
		0	10,696,785	0	10,696,785	0	10,696,785	△ 10,696,785	0.0
		1,159,120,346	845,215,802	1,276,734,294	910,216,868	1,197,254,804	887,567,725	309,687,079	93.8
		6,320,821,000	6,324,122,000	8,915,130,462	9,255,279,101	6,530,025,799	6,580,190,667	△ 50,164,868	73.2
		9,650,000	9,700,000	9,726,282	9,247,146	9,726,282	9,247,146	479,136	100.0
		15,443,431,000	15,311,924,000	15,876,748,162	15,223,943,649	15,876,748,162	15,223,943,649	652,804,513	100.0
		1,262,580,000	1,680,410,000	1,453,082,000	1,812,092,000	1,453,082,000	1,812,092,000	△ 359,010,000	100.0
		2,420,397,000	2,925,530,000	2,420,397,884	2,925,530,776	2,420,397,884	2,925,530,776	△ 505,132,892	100.0
		2,912,695,000	2,802,372,000	2,862,310,514	2,724,290,606	2,862,310,514	2,724,290,606	138,019,908	100.0
		7,892,847,000	7,592,866,000	7,188,215,729	7,029,685,896	7,188,215,729	7,029,685,896	158,529,833	100.0
		31,000	34,000	32,992	33,157	32,992	33,157	△ 165	100.0
		6,344,174,000	4,728,430,000	6,241,523,276	4,593,317,553	6,241,523,276	4,593,317,553	1,648,205,723	100.0
		0	0	0	0	0	0	0	0.0
		6,031,342,000	6,512,267,000	188,347,228	159,240,799	150,599,886	136,060,155	14,539,731	80.0
		48,637,968,000	47,887,655,000	45,155,514,529	43,732,660,683	42,732,662,524	41,034,391,605	1,698,270,919	94.6

## 歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市 街地再 開発事 業	1 国庫支出金	1,418,915,000	4,200,000	1,415,365,000	4,200,000	62,920,000	0	62,920,000	4.4
	2 繰入金	241,146,000	132,845,000	241,146,000	132,845,000	241,146,000	132,845,000	108,301,000	100.0
	3 繰越金	727,000	499,000	726,183	498,971	726,183	498,971	227,212	100.0
	4 市債	478,800,000	3,700,000	56,500,000	0	56,500,000	0	56,500,000	100.0
	5 県支出金	50,510,000	0	50,510,000	0	0	0	0	0.0
	計	2,190,098,000	141,244,000	1,764,247,183	137,543,971	361,292,183	133,343,971	227,948,212	20.5
介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	3,863,068,000	3,571,637,000	4,279,235,086	4,088,351,938	3,870,436,439	3,724,995,110	145,441,329	90.4
	2 使用料及び手数料	2,067,000	1,016,000	2,852,044	3,134,024	2,852,044	3,134,024	△ 281,980	100.0
	3 国庫支出金	5,456,524,000	5,306,728,000	5,577,695,978	5,327,667,150	5,570,539,978	5,327,667,150	242,872,828	99.9
	4 支払基金交付金	6,218,952,000	5,923,003,000	5,946,771,239	5,785,843,000	5,946,771,239	5,785,843,000	160,928,239	100.0
	5 県支出金	3,044,674,000	2,969,387,000	3,002,470,964	2,962,336,914	2,998,501,964	2,962,336,914	36,165,050	99.9
	6 財産収入	486,000	796,000	487,189	794,612	487,189	794,612	△ 307,423	100.0
	7 繰入金	3,700,922,000	3,522,536,000	3,700,919,000	3,522,533,294	3,700,919,000	3,522,533,294	178,385,706	100.0
	8 繰越金	607,107,000	561,708,000	607,106,067	561,707,153	607,106,067	561,707,153	45,398,914	100.0
	9 諸収入	20,655,000	22,484,000	21,176,971	20,240,400	17,294,597	19,990,040	△ 2,695,443	81.7
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	219,880	0	219,880	△ 219,880	0.0
	計	22,914,457,000	21,879,297,000	23,138,714,538	22,272,828,365	22,714,908,517	21,909,221,177	805,687,340	98.2



## 歳入（その4）

（単位：円、％）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
後期高齢者医療 療養	後期高齢者医療保険料	2,327,941,000	2,245,801,000	2,321,884,876	2,250,556,314	2,292,475,121	2,209,999,012	82,476,109	98.7
		208,000	471,000	695,600	443,000	695,600	443,000	252,600	100.0
		616,807,000	575,646,000	614,102,546	573,993,163	614,102,546	573,993,163	40,109,383	100.0
		17,328,000	22,631,000	17,326,150	22,629,949	17,326,150	22,629,949	△ 5,303,799	100.0
		14,592,000	10,878,000	10,080,239	10,313,595	9,141,622	10,313,595	△ 1,171,973	90.7
	計	2,976,876,000	2,855,427,000	2,964,089,411	2,857,936,021	2,933,741,039	2,817,378,719	116,362,320	99.0
病院 債院 管事業	計	293,504,000	265,808,000	293,502,520	265,806,874	293,502,520	265,806,874	27,695,646	100.0
		293,504,000	265,808,000	293,502,520	265,806,874	293,502,520	265,806,874	27,695,646	100.0
母子 貸寡 付婦 事福 業社 資 金	計	1,102,000	27,600,000	1,102,000	27,600,000	1,102,000	27,600,000	△ 26,498,000	100.0
		34,554,000	32,658,000	93,031,827	89,235,999	26,717,165	27,719,868	△ 1,002,703	28.7
		65,153,000	0	65,153,166	0	65,153,166	0	65,153,166	100.0
		0	52,800,000	0	52,800,000	0	52,800,000	△ 52,800,000	0.0
	計	100,809,000	113,058,000	159,286,993	169,635,999	92,972,331	108,119,868	△ 15,147,537	58.4

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

(単位：円，%)

歳出(その1)

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出額構成比		
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
	01 議会費	830,885,000	791,657,000	817,188,801	779,781,743	0	37,407,058	0	13,696,199	11,875,257	0.6	0.6
	02 総務費	10,034,028,101	12,279,896,350	9,575,420,271	11,366,763,381	△ 1,791,343,110	△ 1,791,343,110	573,042,000	378,103,030	340,090,969	7.1	8.9
	03 民生費	68,703,662,000	61,879,820,499	65,554,030,071	59,821,442,733	5,732,587,338	5,732,587,338	483,111,000	2,048,370,285	1,575,266,766	48.4	47.0
	04 衛生費	9,152,143,000	9,470,343,717	8,795,106,705	8,947,950,649	△ 152,843,944	△ 152,843,944	886,725	356,149,570	432,210,068	6.5	7.0
	05 労働費	161,021,000	585,853,000	134,271,738	549,907,349	△ 415,635,611	△ 415,635,611	0	26,749,262	35,945,651	0.1	0.4
	06 農林水産業費	148,577,000	181,964,000	133,770,433	173,425,596	△ 39,655,163	△ 39,655,163	0	7,343,867	8,538,404	0.1	0.2
	07 商工費	2,064,652,000	3,007,912,210	1,416,795,976	2,479,006,158	△ 1,062,210,182	△ 1,062,210,182	70,320,000	132,557,364	458,586,052	1.1	2.0
	08 土木費	25,485,214,047	21,189,412,652	18,572,580,067	13,898,408,440	4,674,171,627	4,674,171,627	7,165,052,077	235,955,386	125,952,135	13.7	10.9
	09 消防費	4,836,472,932	3,094,497,900	3,573,588,139	2,792,982,526	780,605,613	780,605,613	210,768,602	28,505,071	90,746,772	2.6	2.2
	10 教育費	15,001,197,988	13,480,308,971	12,770,384,735	12,473,058,134	297,326,601	297,326,601	218,556,988	349,941,405	788,713,849	9.4	9.8
	11 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費	14,132,413,000	14,014,575,000	14,111,656,659	14,001,748,215	109,908,444	109,908,444	0	20,756,341	12,826,785	10.4	11.0
	13 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14 予備費	39,440,599	36,189,596	0	0	0	0	0	39,440,599	36,189,596	0.0	0.0
	計	150,589,711,667	140,012,435,895	135,454,793,595	127,284,474,924	8,170,318,671	8,170,318,671	11,497,344,693	3,637,573,379	3,916,947,304	100.0	100.0
土地	1 土地区画整理総務費	18,115,000	517,000	16,976,173	513,100	16,463,073	16,463,073	0	1,138,827	3,900	1.5	0.1
地区	2 土地区画整理事業費	164,309,346	697,580,802	159,070,211	652,839,355	△ 493,769,144	△ 493,769,144	0	5,239,135	2,799,101	14.5	81.6
区画	3 清算費	970,154,000	1,154,000	917,151,666	1,151,000	916,000,666	916,000,666	0	53,002,334	3,000	83.4	0.1
整理	4 基金積立金	5,042,000	145,964,000	5,040,510	145,964,000	△ 140,923,490	△ 140,923,490	0	1,490	0	0.5	18.2
事業	5 公債費	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0.1	0.0
	計	1,159,120,346	845,215,802	1,099,738,560	800,467,455	297,771,105	297,771,105	0	59,381,786	2,806,001	100.0	100.0

歳出（その2）

（単位：円，％）

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
1 総務費	671,522,070	666,654,000	639,579,763	625,260,053	0	0	31,942,307	41,393,947	1.4	1.4
2 保険給付費	26,274,093,000	26,500,323,000	25,626,524,712	25,743,746,266	0	0	647,568,288	756,576,734	54.4	55.8
3 後期高齢者支学金等	5,232,734,000	5,343,464,000	5,232,733,185	5,343,462,929	0	0	815	1,071	11.1	11.6
4 前期高齢者納付金等	4,076,000	5,455,000	4,075,113	5,453,204	0	0	887	1,796	0.0	0.0
5 老人保健拠出金	181,000	193,000	179,124	191,919	0	0	1,876	1,081	0.0	0.0
6 介護納付金	2,536,088,000	2,476,208,000	2,536,087,292	2,476,207,080	0	0	708	920	5.4	5.4
7 共同事業拠出金	7,430,643,000	7,178,224,000	7,128,919,926	6,737,552,565	0	0	301,723,074	440,671,435	15.2	14.6
8 保健事業費	281,267,000	280,514,000	233,406,009	239,914,059	0	0	47,860,991	40,599,941	0.5	0.5
9 基金積立金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
10 諸支出金	627,738,000	736,903,000	620,576,464	730,062,353	0	0	7,161,536	6,840,647	1.3	1.6
11 予備費	523,514,930	511,065,000	0	0	0	0	523,514,930	511,065,000	0.0	0.0
12 繰上充用金	5,056,110,000	4,188,651,000	5,056,109,698	4,188,650,875	0	0	302	125	10.7	9.1
計	48,637,968,000	47,887,655,000	47,078,191,286	46,090,501,303	0	0	1,559,776,714	1,797,153,697	100.0	100.0
1 都市再開発事業費	2,015,682,000	11,583,000	129,228,588	2,958,554	1,879,045,000	8,400,000	7,408,412	224,446	42.6	2.2
2 公債費	174,416,000	129,661,000	174,415,727	129,659,234	0	0	273	1,766	57.4	97.8
計	2,190,098,000	141,244,000	303,644,315	132,617,788	1,879,045,000	8,400,000	7,408,685	226,212	100.0	100.0

歳出(その3)

(単位:円,%)

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出額構成比		
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
介護保険事業	1 総務費	571,259,000	591,048,000	522,076,473	569,368,764	18,282,000	△ 47,292,291	0	30,900,527	21,679,236	2.4	2.7
	2 保険給付費	21,244,028,000	20,273,968,000	20,421,015,965	19,734,063,616	0	686,952,349	0	823,012,035	539,904,384	92.7	92.6
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	308,767,000	215,111,000	308,515,648	214,886,207	0	93,629,441	0	251,352	224,793	1.4	1.0
	5 地域支援事業費	458,314,000	423,849,000	450,669,285	412,906,285	0	37,763,000	0	7,644,715	10,942,715	2.0	1.9
	6 諸支出金	332,088,000	375,320,000	327,627,430	370,890,238	0	△ 43,262,808	0	4,460,570	4,429,762	1.5	1.8
	計	22,914,457,000	21,879,297,000	22,029,904,801	21,302,115,110	18,282,000	727,789,691	0	866,270,199	577,181,890	100.0	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	32,532,000	30,301,000	30,226,626	28,469,201	0	1,757,425	0	2,305,374	1,831,799	1.0	1.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,930,051,000	2,816,308,000	2,882,027,644	2,763,027,838	0	118,999,806	0	48,023,356	53,280,162	98.7	98.7
	3 諸支出金	14,293,000	8,818,000	9,292,660	8,555,530	0	737,130	0	5,000,340	262,470	0.3	0.3
	計	2,976,876,000	2,855,427,000	2,921,546,930	2,800,052,569	0	121,494,361	0	55,329,070	55,374,431	100.0	100.0
病院管理	1 公債費	293,504,000	265,808,000	293,502,520	265,806,874	0	27,695,646	0	1,480	1,126	100.0	100.0
	計	293,504,000	265,808,000	293,502,520	265,806,874	0	27,695,646	0	1,480	1,126	100.0	100.0
貸付事業	1 民生費	100,809,000	113,058,000	87,921,032	42,966,702	0	44,954,330	0	12,887,968	70,091,298	100.0	100.0
	計	100,809,000	113,058,000	87,921,032	42,966,702	0	44,954,330	0	12,887,968	70,091,298	100.0	100.0

## 5 各会計財源別及び性質別年度比較表

### (1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

財源別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	58,141,174,864	41.5	55,202,005,231	42.2	2,939,169,633	5.3
市税	44,267,792,675	31.6	43,011,297,508	32.9	1,256,495,167	2.9
分担金及び負担金	1,717,861,275	1.2	1,771,452,634	1.4	△ 53,591,359	△ 3.0
使用料及び手数料	2,999,998,035	2.1	2,964,768,308	2.3	35,229,727	1.2
財産収入	722,420,102	0.5	841,223,991	0.6	△ 118,803,889	△ 14.1
寄附金	1,103,000	0.0	2,542,000	0.0	△ 1,439,000	△ 56.6
繰入金	2,960,837,686	2.1	422,075,137	0.3	2,538,762,549	601.5
繰越金	3,576,111,070	2.6	3,662,075,991	2.8	△ 85,964,921	△ 2.3
諸収入	1,895,051,021	1.4	2,526,569,662	1.9	△ 631,518,641	△ 25.0
依存財源	81,793,725,004	58.5	75,658,580,763	57.8	6,135,144,241	8.1
地方譲与税	666,037,913	0.5	683,816,211	0.5	△ 17,778,298	△ 2.6
利子割交付金	67,319,000	0.0	83,454,000	0.1	△ 16,135,000	△ 19.3
配当割交付金	100,105,000	0.1	59,388,000	0.0	40,717,000	68.6
株式等譲渡所得割交付金	75,229,000	0.1	97,417,000	0.1	△ 22,188,000	△ 22.8
地方消費税交付金	3,326,705,000	2.4	2,810,648,000	2.1	516,057,000	18.4
自動車取得税交付金	43,611,000	0.0	101,308,000	0.1	△ 57,697,000	△ 57.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	292,155,000	0.2	294,687,000	0.2	△ 2,532,000	△ 0.9
地方特例交付金	70,375,000	0.1	68,786,000	0.1	1,589,000	2.3
地方交付税	13,813,574,000	9.9	14,031,620,000	10.7	△ 218,046,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	45,065,000	0.0	50,183,000	0.0	△ 5,118,000	△ 10.2
国庫支出金	36,503,413,002	26.1	31,281,325,943	23.9	5,222,087,059	16.7
県支出金	14,850,617,089	10.6	15,222,690,609	11.7	△ 372,073,520	△ 2.4
市債	11,939,519,000	8.5	10,873,257,000	8.3	1,066,262,000	9.8
歳入合計	139,934,899,868	100.0	130,860,585,994	100.0	9,074,313,874	6.9

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	1,197,254,804	100.0	876,870,940	98.8	320,383,864	36.5
使用料及び手数料	640	0.0	560	0.0	80	14.3
財産収入	49,360	0.0	151,980	0.0	△ 102,620	△ 67.5
繰入金	112,228,864	9.4	312,102,000	35.2	△ 199,873,136	△ 64.0
繰越金	87,100,270	7.3	238,899,778	26.9	△ 151,799,508	△ 63.5
諸収入	162,830	0.0	61,025	0.0	101,805	166.8
保留地処分金	114,349,000	9.5	320,514,950	36.1	△ 206,165,950	△ 64.3
清算徴収金	883,363,840	73.8	5,140,647	0.6	878,223,193	17083.9
依存財源	0	0.0	10,696,785	1.2	△ 10,696,785	皆減
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	10,696,785	1.2	△ 10,696,785	皆減
歳入合計	1,197,254,804	100.0	887,567,725	100.0	309,687,079	34.9

## 国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	12,931,908,235	30.3	11,318,848,678	27.6	1,613,059,557	14.3
国民健康保険税	6,530,025,799	15.3	6,580,190,667	16.0	△ 50,164,868	△ 0.8
使用料及び手数料	9,726,282	0.0	9,247,146	0.0	479,136	5.2
財産収入	32,992	0.0	33,157	0.0	△ 165	△ 0.5
繰入金	6,241,523,276	14.6	4,593,317,553	11.2	1,648,205,723	35.9
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	150,599,886	0.4	136,060,155	0.4	14,539,731	10.7
依存財源	29,800,754,289	69.7	29,715,542,927	72.4	85,211,362	0.3
国庫支出金	15,876,748,162	37.1	15,223,943,649	37.1	652,804,513	4.3
県支出金	2,862,310,514	6.7	2,724,290,606	6.6	138,019,908	5.1
療養給付費交付金	1,453,082,000	3.4	1,812,092,000	4.4	△ 359,010,000	△ 19.8
共同事業交付金	7,188,215,729	16.8	7,029,685,896	17.2	158,529,833	2.3
前期高齢者交付金	2,420,397,884	5.7	2,925,530,776	7.1	△ 505,132,892	△ 17.3
歳入合計	42,732,662,524	100.0	41,034,391,605	100.0	1,698,270,919	4.1

## 市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	241,872,183	66.9	133,343,971	100.0	108,528,212	81.4
繰入金	241,146,000	66.7	132,845,000	99.6	108,301,000	81.5
繰越金	726,183	0.2	498,971	0.4	227,212	45.5
依存財源	119,420,000	33.1	0	0.0	119,420,000	皆増
国庫支出金	62,920,000	17.4	0	0.0	62,920,000	皆増
市債	56,500,000	15.7	0	0.0	56,500,000	皆増
歳入合計	361,292,183	100.0	133,343,971	100.0	227,948,212	170.9

## 介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	8,199,095,336	36.1	7,833,374,113	35.8	365,721,223	4.7
介護保険料	3,870,436,439	17.0	3,724,995,110	17.0	145,441,329	3.9
使用料及び手数料	2,852,044	0.0	3,134,024	0.0	△ 281,980	△ 9.0
財産収入	487,189	0.0	794,612	0.0	△ 307,423	△ 38.7
繰入金	3,700,919,000	16.3	3,522,533,294	16.1	178,385,706	5.1
繰越金	607,106,067	2.7	561,707,153	2.6	45,398,914	8.1
諸収入	17,294,597	0.1	19,990,040	0.1	△ 2,695,443	△ 13.5
サービス収入	0	0.0	219,880	0.0	△ 219,880	皆減
依存財源	14,515,813,181	63.9	14,075,847,064	64.2	439,966,117	3.1
支払基金交付金	5,946,771,239	26.2	5,785,843,000	26.4	160,928,239	2.8
国庫支出金	5,570,539,978	24.5	5,327,667,150	24.3	242,872,828	4.6
県支出金	2,998,501,964	13.2	2,962,336,914	13.5	36,165,050	1.2
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	22,714,908,517	100.0	21,909,221,177	100.0	805,687,340	3.7

## 後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	2,933,741,039	100.0	2,817,378,719	100.0	116,362,320	4.1
後期高齢者医療保険料	2,292,475,121	78.2	2,209,999,012	78.4	82,476,109	3.7
使用料及び手数料	695,600	0.0	443,000	0.0	252,600	57.0
繰入金	614,102,546	20.9	573,993,163	20.4	40,109,383	7.0
繰越金	17,326,150	0.6	22,629,949	0.8	△ 5,303,799	△ 23.4
諸収入	9,141,622	0.3	10,313,595	0.4	△ 1,171,973	△ 11.4
依存財源						
歳入合計	2,933,741,039	100.0	2,817,378,719	100.0	116,362,320	4.1

## 病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	293,502,520	100.0	265,806,874	100.0	27,695,646	10.4
諸収入	293,502,520	100.0	265,806,874	100.0	27,695,646	10.4
依存財源						
歳入合計	293,502,520	100.0	265,806,874	100.0	27,695,646	10.4

## 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	92,972,331	100.0	55,319,868	51.2	37,652,463	68.1
1 繰入金	1,102,000	1.2	27,600,000	25.5	△ 26,498,000	△ 96.0
2 諸収入	26,717,165	28.7	27,719,868	25.7	△ 1,002,703	△ 3.6
3 繰越金	65,153,166	70.1	0	0.0	65,153,166	皆増
依存財源	0	0.0	52,800,000	48.8	△ 52,800,000	皆減
1 市債	0	0.0	52,800,000	48.8	△ 52,800,000	皆減
歳入合計	92,972,331	100.0	108,119,868	100.0	△ 15,147,537	△ 14.0

## (2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円,%)

性質別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	86,550,974,000	63.9	84,120,396,000	66.1	2,430,578,000	2.9
人件費	17,641,842,000	13.0	17,844,953,000	14.0	△ 203,111,000	△ 1.1
物件費	12,363,373,000	9.2	13,534,861,000	10.7	△ 1,171,488,000	△ 8.7
維持補修費	440,684,000	0.3	652,715,000	0.5	△ 212,031,000	△ 32.5
扶助費	47,300,630,000	34.9	44,292,857,000	34.8	3,007,773,000	6.8
補助費等	8,804,445,000	6.5	7,795,010,000	6.1	1,009,435,000	12.9
投資的経費	18,953,153,000	14.0	14,156,857,000	11.1	4,796,296,000	33.9
普通建設事業費	18,953,153,000	14.0	14,156,857,000	11.1	4,796,296,000	33.9
補助事業費	16,928,591,000	12.5	12,332,598,000	9.7	4,595,993,000	37.3
単独事業費	2,024,562,000	1.5	1,824,259,000	1.4	200,303,000	11.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	29,950,666,000	22.1	29,007,221,000	22.8	943,445,000	3.3
公債費	14,111,657,000	10.4	14,001,748,000	11.0	109,909,000	0.8
積立金	2,327,407,000	1.7	3,571,827,000	2.8	△ 1,244,420,000	△ 34.8
投資及び出資金	62,950,000	0.0	0	0.0	62,950,000	0.0
貸付金	340,000,000	0.3	357,000,000	0.3	△ 17,000,000	△ 4.8
繰出金	13,108,652,000	9.7	11,076,646,000	8.7	2,032,006,000	18.3
歳出合計	135,454,793,000	100.0	127,284,474,000	100.0	8,170,319,000	6.4

※上記(一般会計)決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円,%)

性質別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	920,768,415	83.7	50,820,411	6.3	869,948,004	1,711.8
人件費	1,735,001	0.1	9,203,960	1.1	△ 7,468,959	△ 81.1
物件費	2,781,444	0.3	10,092,282	1.2	△ 7,310,838	△ 72.4
維持補修費	0	0.0	30,132,430	3.8	△ 30,132,430	△ 100.0
補助費等	916,251,970	83.3	1,391,739	0.2	914,860,231	65,735.0
投資的経費	50,105,771	4.6	201,329,044	25.2	△ 151,223,273	△ 75.1
普通建設事業費	50,105,771	4.6	201,329,044	25.2	△ 151,223,273	△ 75.1
補助事業費	0	0.0	19,448,700	2.5	△ 19,448,700	△ 100.0
単独事業費	50,105,771	4.6	181,880,344	22.7	△ 131,774,573	△ 72.5
その他の経費	128,864,374	11.7	548,318,000	68.5	△ 419,453,626	△ 76.5
公債費	1,500,000	0.1	0	0.0	1,500,000	0.0
基金積立金	5,040,510	0.5	145,964,000	18.2	△ 140,923,490	△ 96.5
繰出金	122,323,864	11.1	402,354,000	50.3	△ 280,030,136	△ 69.6
繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,099,738,560	100.0	800,467,455	100.0	299,271,105	37.4



## 国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

性質別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	42,021,583,410	89.3	41,893,933,339	90.9	127,650,071	0.3
人件費	458,115,924	1.0	466,535,836	1.0	△ 8,419,912	△ 1.8
物件費	434,639,459	0.9	419,321,412	0.9	15,318,047	3.7
補助費等	41,128,828,027	87.4	41,008,076,091	89.0	120,751,936	0.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	5,056,607,876	10.7	4,196,567,964	9.1	860,039,912	20.5
繰出金	498,178	0.0	7,917,089	0.0	△ 7,418,911	△ 93.7
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	5,056,109,698	10.7	4,188,650,875	9.1	867,458,823	20.7
歳出合計	47,078,191,286	100.0	46,090,501,303	100.0	987,689,983	2.1

## 市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

性質別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	3,162,405	1.0	2,459,583	1.9	702,822	28.6
人件費	1,548,985	0.5	1,240,924	0.9	308,061	24.8
物件費	1,473,420	0.5	1,021,159	0.8	452,261	44.3
補助費等	140,000	0.0	197,500	0.2	△ 57,500	△ 29.1
投資的経費	125,840,000	41.5	0	0.0	125,840,000	皆増
普通建設事業費	125,840,000	41.5	0	0.0	125,840,000	皆増
補助事業費	125,840,000	41.5	0	0.0	125,840,000	皆増
その他の経費	174,641,910	57.5	130,158,205	98.1	44,483,705	34.2
繰出金	226,183	0.1	498,971	0.3	△ 272,788	△ 54.7
公債費	174,415,727	57.4	129,659,234	97.8	44,756,493	34.5
歳出合計	303,644,315	100.0	132,617,788	100.0	171,026,527	129.0

## 介護保険事業特別会計

(単位：円，%)

年度別 性質別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	21,623,417,726	98.2	20,987,986,563	98.5	635,431,163	3.0
人件費	389,815,709	1.8	404,972,025	1.9	△ 15,156,316	△ 3.7
物件費	594,375,048	2.7	557,999,278	2.6	36,375,770	6.5
扶助費	2,011,500	0.0	565,500	0.0	1,446,000	255.7
補助費等	20,637,215,469	93.7	20,024,449,760	94.0	612,765,709	3.1
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	406,487,075	1.8	314,128,547	1.5	92,358,528	29.4
積立金	308,515,648	1.4	214,886,207	1.0	93,629,441	43.6
繰出金	97,971,427	0.4	99,242,340	0.5	△ 1,270,913	△ 1.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	22,029,904,801	100.0	21,302,115,110	100.0	727,789,691	3.4

## 後期高齢者医療特別会計

(単位：円，%)

年度別 性質別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,921,546,930	100.0	2,800,052,569	100.0	121,494,361	4.3
人件費	10,557,076	0.3	10,884,145	0.4	△ 327,069	△ 3.0
物件費	19,669,550	0.7	17,585,056	0.6	2,084,494	11.9
補助費等	2,891,320,304	99.0	2,771,583,368	99.0	119,736,936	4.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,921,546,930	100.0	2,800,052,569	100.0	121,494,361	4.3

## 病院事業債管理特別会計

(単位：円，%)

年度別 性質別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	293,502,520	100.0	265,806,874	100.0	27,695,646	10.4
公債費	293,502,520	100.0	265,806,874	100.0	27,695,646	10.4
歳出合計	293,502,520	100.0	265,806,874	100.0	27,695,646	10.4

## 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円，%)

年度別 性質別	平成26年度		平成25年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	726,620	0.8	847,202	2.0	△ 120,582	△ 14.2
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	726,620	0.8	847,202	2.0	△ 120,582	△ 14.2
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	87,194,412	99.2	42,119,500	98.0	45,074,912	107.0
貸付金	86,839,100	98.8	42,119,500	98.0	44,719,600	106.2
繰出金	355,312	0.4	0	0.0	355,312	皆増
歳出合計	87,921,032	100.0	42,966,702	100.0	44,954,330	104.6

## 6 各会計財源別年度比較表

(単位：円,%)

財源別		区分		決算額		増(△)減	増減率	構成比率	
		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度
一般会計	特定財源	国庫支出金	36,503,413,002	31,281,325,943	5,222,087,059	16.7	26.1	23.9	
		県支出金	14,850,617,089	15,222,690,609	△ 372,073,520	△ 2.4	10.6	11.6	
		市債(減税補てん債、臨時財政対策債は除く)	5,638,590,000	4,290,908,000	1,347,682,000	31.4	4.0	3.3	
		分担金及び負担金	1,717,861,275	1,771,452,634	△ 53,591,359	△ 3.0	1.2	1.4	
		使用料及び手数料	2,999,998,035	2,964,768,308	35,229,727	1.2	2.2	2.3	
		繰越金(事業繰越)	552,825,212	957,415,927	△ 404,590,715	△ 42.3	0.4	0.7	
		計	62,263,304,613	56,488,561,421	5,774,743,192	10.2	44.5	43.2	
	一般財源	市税	44,267,792,675	43,011,297,508	1,256,495,167	2.9	31.6	32.9	
		地方譲与税	666,037,913	683,816,211	△ 17,778,298	△ 2.6	0.5	0.5	
		利子割交付金	67,319,000	83,454,000	△ 16,135,000	△ 19.3	0.0	0.1	
		配当割交付金	100,105,000	59,388,000	40,717,000	68.6	0.1	0.1	
		株式等譲渡所得割交付金	75,229,000	97,417,000	△ 22,188,000	△ 22.8	0.1	0.1	
		地方消費税交付金	3,326,705,000	2,810,648,000	516,057,000	18.4	2.4	2.1	
		自動車取得税交付金	43,611,000	101,308,000	△ 57,697,000	△ 57.0	0.0	0.1	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	292,155,000	294,687,000	△ 2,532,000	△ 0.9	0.2	0.2	
		地方特例交付金	70,375,000	68,786,000	1,589,000	2.3	0.1	0.1	
		地方交付税	13,813,574,000	14,031,620,000	△ 218,046,000	△ 1.6	9.9	10.7	
		交通安全対策特別交付金	45,065,000	50,183,000	△ 5,118,000	△ 10.2	0.0	0.0	
		財産収入	722,420,102	841,223,991	△ 118,803,889	△ 14.1	0.5	0.6	
		寄附金	1,103,000	2,542,000	△ 1,439,000	△ 56.6	0.0	0.0	
		繰入金	2,960,837,686	422,075,137	2,538,762,549	601.5	2.1	0.3	
		諸収入	1,895,051,021	2,526,569,662	△ 631,518,641	△ 25.0	1.3	1.9	
		市債(減税補てん債、臨時財政対策債等)	6,300,929,000	6,582,349,000	△ 281,420,000	△ 4.3	4.5	5.0	
		繰越金(前年度純繰越金)	3,023,285,858	2,704,660,064	318,625,794	11.8	2.2	2.1	
		計	77,671,595,255	74,372,024,573	3,299,570,682	4.4	55.5	56.8	
		合計	139,934,899,868	130,860,585,994	9,074,313,874	6.9	100.0	100.0	
	土地区画整理事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	640	560	80	14.3	0.0	0.0
国庫支出金			0	0	0	0.0	0.0	0.0	
県支出金			0	10,696,785	△ 10,696,785	△ 100.0	0.0	1.2	
財産収入			49,360	151,980	△ 102,620	△ 67.5	0.0	0.0	
保留地処分金			114,349,000	320,514,950	△ 206,165,950	△ 64.3	9.5	36.1	
清算徴収金			883,363,840	5,140,647	878,223,193	17083.9	73.8	0.6	
分担金及び負担金			0	0	0	0.0	0.0	0.0	
市債			0	0	0	0.0	0.0	0.0	
繰越金(事業繰越)			41,942,346	94,936,017	△ 52,993,671	△ 55.8	3.5	10.7	
計		1,039,705,186	431,440,939	608,264,247	141.0	86.8	48.6		
一般財源		繰入金	112,228,864	312,102,000	△ 199,873,136	△ 64.0	9.4	35.2	
		繰越金(純繰越金)	45,157,924	143,963,761	△ 98,805,837	△ 68.6	3.8	16.2	
		諸収入	162,830	61,025	101,805	166.8	0.0	0.0	
		計	157,549,618	456,126,786	△ 298,577,168	△ 65.5	13.2	51.4	
		合計	1,197,254,804	887,567,725	309,687,079	34.9	100.0	100.0	

(単位：円,%)

財源別	区分	決算額		増(△)減	増減率	構成比率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	6,530,025,799	6,580,190,667	△ 50,164,868	△ 0.8	15.3	16.1
		使用料及び手数料	9,726,282	9,247,146	479,136	5.2	0.0	0.0
		国庫支出金	15,876,748,162	15,223,943,649	652,804,513	4.3	37.2	37.1
		療養給付費交付金	1,453,082,000	1,812,092,000	△ 359,010,000	△ 19.8	3.4	4.4
		前期高齢者交付金	2,420,397,884	2,925,530,776	△ 505,132,892	△ 17.3	5.7	7.1
		県支出金	2,862,310,514	2,724,290,606	138,019,908	5.1	6.7	6.7
		共同事業交付金	7,188,215,729	7,029,685,896	158,529,833	2.3	16.8	17.1
		財産収入	32,992	33,157	△ 165	△ 0.5	0.0	0.0
		繰入金(基金)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	150,599,886	136,060,155	14,539,731	10.7	0.3	0.3
		計	36,491,139,248	36,441,074,052	50,065,196	0.1	85.4	88.8
	一般財源	繰入金	6,241,523,276	4,593,317,553	1,648,205,723	35.9	14.6	11.2
					0			
					0			
計		6,241,523,276	4,593,317,553	1,648,205,723	35.9	14.6	11.2	
合計		42,732,662,524	41,034,391,605	1,698,270,919	4.1	100.0	100.0	
市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	62,920,000	0	62,920,000	皆増	17.4	0.0
		市債	56,500,000	0	56,500,000	皆増	15.6	0.0
		県支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金(事業繰越)	500,000	0	500,000	皆増	0.2	0.0
		計	119,920,000	0	119,920,000	皆増	33.2	0.0
	一般財源	繰入金	241,146,000	132,845,000	108,301,000	81.5	66.7	99.6
		繰越金	226,183	498,971	△ 272,788	△ 54.7	0.1	0.4
		計	241,372,183	133,343,971	108,028,212	81.0	66.8	100.0
合計		361,292,183	133,343,971	227,948,212	170.9	100.0	100.0	

(単位：円,%)

財源別	区分	決算額		増(△)減	増減率	構成比率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	3,870,436,439	3,724,995,110	145,441,329	3.9	17.0	17.0
		使用料及び手数料	2,852,044	3,134,024	△ 281,980	△ 9.0	0.0	0.0
		国庫支出金	5,570,539,978	5,327,667,150	242,872,828	4.6	24.5	24.4
		支払基金交付金	5,946,771,239	5,785,843,000	160,928,239	2.8	26.2	26.4
		県支出金	2,998,501,964	2,962,336,914	36,165,050	1.2	13.2	13.5
		財産収入	487,189	794,612	△ 307,423	△ 38.7	0.0	0.0
		繰越金(事業繰越)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	17,294,597	19,990,040	△ 2,695,443	△ 13.5	0.1	0.1
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		サービス収入	0	219,880	△ 219,880	△ 100.0	0.0	0.0
		計	18,406,883,450	17,824,980,730	581,902,720	3.3	81.0	81.4
	一般財源	繰入金	3,700,919,000	3,522,533,294	178,385,706	5.1	16.3	16.1
		繰越金(純繰越金)	607,106,067	561,707,153	45,398,914	8.1	2.7	2.5
		計	4,308,025,067	4,084,240,447	223,784,620	5.5	19.0	18.6
合計	22,714,908,517	21,909,221,177	805,687,340	3.7	100.0	100.0		
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,292,475,121	2,209,999,012	82,476,109	3.7	78.2	78.4
		使用料及び手数料	695,600	443,000	252,600	57.0	0.0	0.0
		諸収入	9,141,622	10,313,595	△ 1,171,973	△ 11.4	0.3	0.4
		繰越金(事業繰越)	0	0	0			
	計	2,302,312,343	2,220,755,607	81,556,736	3.7	78.5	78.8	
	一般財源	繰入金	614,102,546	573,993,163	40,109,383	7.0	20.9	20.4
		繰越金(純繰越金)	17,326,150	22,629,949	△ 5,303,799	△ 23.4	0.6	0.8
計		631,428,696	596,623,112	34,805,584	5.8	21.5	21.2	
合計	2,933,741,039	2,817,378,719	116,362,320	4.1	100.0	100.0		
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	293,502,520	265,806,874	27,695,646	10.4	100.0	100.0
		計	293,502,520	265,806,874	27,695,646	10.4	100.0	100.0
	一般財源	計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		合計	293,502,520	265,806,874	27,695,646	10.4	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	1,102,000	27,600,000	△ 26,498,000	△ 96.0	1.2	25.5
		諸収入	26,717,165	27,719,868	△ 1,002,703	△ 3.6	28.7	25.7
		繰越金(事業繰越)	65,153,166	0	65,153,166	皆増	70.1	0.0
		市債	0	52,800,000	△ 52,800,000	皆減	0.0	48.8
	計	92,972,331	108,119,868	△ 15,147,537	△ 14.0	100.0	100.0	
	一般財源	計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計		92,972,331	108,119,868	△ 15,147,537	△ 14.0	100.0	100.0	

## 7 市債の状況

(単位：円)

会計別	平成25年度末	平成26年度中		平成26年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	136,690,708,303	11,939,519,000	12,647,511,100	135,982,716,203
市街地再開発事業特別会計	2,091,226,978	56,500,000	148,261,934	1,999,465,044
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52,800,000	0	0	52,800,000
合計	138,834,735,281	11,996,019,000	12,795,773,034	138,034,981,247

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

## 8 財政分析指標

区分	年度	平成26年度	平成25年度	比較	平成25年度 中核市（那覇市除く）
	財政力指数		0.743	0.735	0.008
経常収支比率		88.2%	86.1%	2.1	90.0%
実質公債費比率		13.8%	13.9%	△ 0.1	8.0%
実質収支比率		4.2%	4.7%	△ 0.5	3.9%

※平成26年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

## 9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円，%)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額						不 納			収 入 未 済 額		
	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	現年度課税分		滞納繰越分		計		欠損額	現年課税分	滞納繰越分	計	調定額	
				金額	割合	金額	割合	構成	予算現額						調定額
				金額	割合	金額	割合	比率	に対する	に対する	に対する	に対する	に対する		
市民税	18,702,474,000	18,761,794,787	672,460,622	18,615,364,244	99.2	225,269,669	33.5	18,840,633,913	42.6	100.7	96.9	369,960,182	515,464,832	2.7	
固定資産税	20,577,488,000	20,586,163,307	1,002,040,017	20,356,484,384	98.9	411,523,629	41.1	20,768,008,013	46.9	100.9	96.2	504,811,094	730,821,236	3.4	
軽自動車税	538,448,000	548,525,100	40,118,640	533,559,404	97.3	12,267,892	30.6	545,827,296	1.2	101.4	92.7	23,240,053	38,133,149	6.5	
市たばこ税	3,165,802,000	3,211,901,471	0	3,211,901,471	100.0	0	0.0	3,211,901,471	7.3	101.5	100.0	0	0	0.0	
財産税	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	0.0	0	0	0.0	
特別土地保有税	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0	0	0.0	
入湯税	13,785,000	11,549,850	0	11,549,850	100.0	0	0.0	11,549,850	0.0	83.8	100.0	0	0	0.0	
事業所税	867,198,000	888,250,800	3,967,650	887,128,100	99.9	2,744,032	69.2	889,872,132	2.0	102.6	99.7	1,223,618	2,346,318	0.3	
合 計	43,865,195,000	44,008,185,315	1,718,586,929	43,615,987,453	99.1	651,805,222	37.9	44,267,792,675	100.0	100.9	96.8	899,234,947	1,286,765,535	2.8	

※ この収入未済額には、還付未済額が加味されている。

10 一般会計歳出款別、節別予算決算集計表

(その1) (単位：円)

節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	292,979,000	292,328,685	217,417,580	206,415,471	456,641,784	438,025,768	83,459,111	79,275,208	6,116,730	6,011,467
2 給料	87,130,000	87,099,408	1,632,852,000	1,612,197,555	1,209,832,000	1,198,698,421	858,070,000	843,724,088	7,736,000	7,539,000
3 職員手当等	137,417,000	137,126,933	1,890,706,734	1,827,865,956	633,610,317	615,651,552	473,086,000	459,067,666	5,450,000	5,312,814
4 共済費	183,141,000	182,801,306	819,801,190	749,774,043	426,017,951	418,644,608	563,913,598	551,253,775	2,987,270	2,780,404
5 災害補償費	0	0	643,437	643,437	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	2,279,000	1,750,440	166,455,384	158,109,928	346,147,504	291,198,689	92,102,289	88,012,026	0	0
8 報償費	390,000	43,000	59,281,383	56,810,972	32,642,389	30,880,070	18,938,669	17,014,554	0	0
9 旅費	23,820,000	18,963,020	20,771,834	15,880,670	8,214,891	5,522,586	7,545,673	6,072,802	0	0
10 交際費	1,316,000	493,131	2,772,306	2,085,787	60,000	55,000	0	0	0	0
11 需用費	15,230,696	14,068,244	300,666,580	278,313,897	192,894,774	182,308,204	217,582,401	204,362,693	20,000	6,674
12 役務費	13,253,000	10,133,392	172,398,567	167,664,515	124,436,272	106,221,724	34,954,558	30,732,584	96,000	78,962
13 委託料	24,670,800	23,558,028	1,248,892,970	1,106,759,637	1,034,500,915	961,749,701	3,042,470,060	2,878,595,220	134,950,000	110,904,900
14 使用材料及び賃借料	3,153,200	2,846,581	379,009,802	363,298,199	44,994,551	39,625,052	13,647,163	11,415,370	246,000	238,176
15 工事請負費	0	0	522,733,000	473,328,320	179,962,000	159,876,363	159,556,120	146,195,339	0	0
16 原材料費	0	0	354,000	334,870	381,000	296,759	210,000	155,269	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	115,804	109,033	47,612,648	32,250,845	9,926,492	9,602,626	12,501,878	12,443,869	0	0
19 負担金、補助及び交付金	45,962,000	45,840,600	234,311,710	213,903,106	13,976,366,560	12,332,472,161	2,537,735,648	2,518,275,505	3,188,000	1,169,000
20 扶助費	0	0	0	0	39,117,485,000	37,959,655,242	721,287,532	634,566,042	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	290,000,000	290,000,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	407,000	302,890	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	220,916,617	213,506,589	639,561,000	638,917,574	23,551,000	22,533,101	231,000	230,341
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	2,088,401,000	2,088,393,315	5,678,000	5,676,549	49,000	48,404	0	0
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	27,500	27,000	8,029,359	7,883,159	59,600	59,600	1,075,300	1,060,300	0	0
28 繰出金	0	0	0	0	10,264,249,000	10,158,891,822	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	830,885,000	817,188,801	10,034,028,101	9,575,420,271	68,703,662,000	65,554,030,071	9,152,143,000	8,795,106,705	161,021,000	134,271,738



(その2)

(単位：円)

	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	11,123,179	10,479,904	28,677,000	27,043,893	24,991,200	22,676,567	15,692,000	14,812,885	757,042,162	737,350,205
2 給料	21,466,000	21,266,700	128,587,000	128,417,331	1,072,972,000	1,067,507,887	933,985,000	929,838,915	1,684,921,000	1,670,626,565
3 職員手当等	11,217,000	10,153,816	71,162,000	68,995,006	611,688,000	593,172,142	721,637,090	715,642,108	834,412,164	815,061,882
4 共済費	8,716,821	7,917,619	46,133,000	44,902,469	374,743,000	368,382,855	323,394,000	321,188,284	684,774,256	664,514,955
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	807,000	795,424	8,686,000	6,660,179	13,074,000	12,679,706	1,755,612	0	306,490,420	298,360,169
8 報償費	34,000	28,000	2,893,200	2,250,620	6,013,710	4,673,820	2,683,000	2,666,644	165,740,000	153,665,139
9 旅費	660,000	419,800	6,456,667	4,499,148	7,409,960	5,182,008	16,410,590	16,190,172	8,328,806	6,674,599
10 交際費	0	0	28,110	28,010	0	0	0	0	36,000	6,169
11 需用費	1,033,000	884,819	82,712,860	78,245,941	273,585,875	271,646,224	100,504,035	99,258,624	1,459,868,003	1,409,963,863
12 役務費	0	0	9,062,464	2,196,178	39,686,549	29,316,631	20,299,106	18,654,562	83,865,744	72,428,011
13 委託料	20,989,000	13,147,650	1,055,200,944	561,116,639	3,256,456,772	2,031,268,661	207,119,108	167,618,439	1,786,980,620	1,440,010,870
14 使用料及び賃借料	40,000	33,160	35,046,439	34,212,695	53,873,348	51,997,825	138,874,900	138,079,888	485,881,537	448,558,905
15 工事請負費	5,700,000	5,700,000	87,118,408	30,811,320	10,735,169,134	7,776,959,097	1,970,320,750	768,557,750	4,853,843,644	3,375,097,114
16 原材料費	0	0	150,000	5,076	7,977,308	7,970,426	144,000	143,613	6,859,000	6,354,403
17 公有財産購入費	0	0	0	0	2,331,888,479	1,371,294,254	0	0	71,867,000	152,040
18 備品購入費	0	0	20,528,360	12,159,063	1,795,808	1,704,564	228,400,906	227,295,049	271,578,532	165,358,299
19 負担金、補助及び交付金	65,378,000	61,530,701	429,373,548	362,674,649	2,579,356,765	2,254,727,529	152,238,305	151,802,176	103,199,800	96,128,119
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	643,900,000	618,858,002
21 貸付金	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	538,000	537,840	2,500,000	2,246,593	3,180,802,039	1,788,236,066	1,181,330	213,330	791,411,000	791,020,526
23 賞還金、利子及び割引料	875,000	875,000	10,000	5,810	274,200,000	274,196,988	0	0	1,200	200
24 投資及び出資金	0	0	0	0	62,996,000	62,950,000	0	0	0	0
25 積立金	0	0	326,000	325,356	232,965,000	232,964,717	0	0	0	0
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0	150,100	150,100	1,833,200	1,625,700	196,100	194,700
28 繰出金	0	0	0	0	343,419,000	342,922,000	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	148,577,000	133,770,433	2,064,652,000	1,416,795,976	25,485,214,047	18,572,580,067	4,836,472,932	3,573,588,139	15,001,197,988	12,770,384,735

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,894,139,746	1,834,420,053
2 給料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,637,551,000	7,566,915,870
3 職員手当等	0	0	0	0	0	0	0	0	5,390,386,305	5,248,049,875
4 共済費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,433,622,086	3,312,160,318
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	644,437	643,437
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	937,797,209	857,566,561
8 報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	288,616,351	268,032,819
9 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	99,618,421	79,404,805
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,212,416	2,668,097
11 需用費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,644,098,224	2,539,059,183
12 役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	498,052,260	437,426,559
13 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	11,812,231,189	9,294,729,745
14 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,154,766,940	1,090,305,851
15 工事請負費	4,000	0	0	0	0	0	0	0	18,514,407,056	12,736,525,303
16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	16,075,308	15,260,416
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,403,755,479	1,371,446,294
18 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	592,460,428	460,923,348
19 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	20,127,110,336	18,038,523,546
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	40,482,672,532	39,213,079,286
21 貸付金	0	0	0	0	1,000	0	0	0	340,001,000	340,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	3,976,839,369	2,582,557,245
23 賞還金、利子及び割引料	0	0	14,132,413,000	14,111,656,659	0	0	0	0	15,291,758,817	15,261,922,262
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	62,996,000	62,950,000
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,327,419,000	2,327,408,341
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,371,159	11,000,559
28 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,607,668,000	10,501,813,822
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	39,440,599	0
合 計	4,000	0	14,132,413,000	14,111,656,659	1,000	0	0	0	150,589,711,667	135,454,793,595

## 11 平成26年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	897,652	0	688,588	12,109,959	13,696,199
2 総務費	2,288,886	4,274,510	32,823,371	338,716,263	378,103,030
3 民生費	870,027,716	626,502	21,945,507	1,155,770,560	2,048,370,285
4 衛生費	1,069,928	118,220	18,028,829	336,932,593	356,149,570
5 労働費	0	0	16,987,880	9,761,382	26,749,262
6 農林水産業費	0	0	30,320	7,313,547	7,343,867
7 商工費	16,861,894	482,723	18,251,654	96,961,093	132,557,364
8 土木費	37,010,210	403,524	16,683,652	181,858,000	235,955,386
9 消防費	350,166	418,849	3,006,787	24,729,269	28,505,071
10 教育費	91,003,826	1,041,251	31,519,358	226,376,970	349,941,405
11 災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12 公債費	0	0	0	20,756,341	20,756,341
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	39,440,599	39,440,599
合 計	1,019,510,278	7,365,579	159,965,946	2,450,731,576	3,637,573,379

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	1,000	0	99,640	59,281,146	59,381,786
国民健康保険事業特別会計	104,000	0	3,544,515	1,556,128,199	1,559,776,714
市街地再開発事業特別会計	212,000	0	0	7,196,685	7,408,685
介護保険事業特別会計	0	0	312,336	865,957,863	866,270,199
後期高齢者医療特別会計	0	0	422,644	54,906,426	55,329,070
病院事業債管理特別会計	0	0	0	1,480	1,480
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	12,887,968	12,887,968
合 計	317,000	0	4,379,135	2,556,359,767	2,561,055,902

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円,%)

款 別	支出済額	特 定 財 源										一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額	構成 比率		
1 議会費	817,189	0	12,535	0	0	82	12,617	1.5	804,572	1.1			
2 総務費	9,575,420	65,116	1,040,557	213,502	36,239	110,347	1,546,961	16.2	8,028,459	10.8			
3 民生費	65,554,030	29,541,099	6,225,223	75	15,987	1,970,483	37,752,867	57.6	27,801,163	37.5			
4 衛生費	8,795,106	118,076	399,909	408,927	2,049	138,325	1,361,886	15.5	7,433,220	10.0			
5 労働費	134,272	5,400	100,535	0	0	1,032	106,967	79.7	27,305	0.0			
6 農林水産業費	133,770	0	66,831	19	0	1,210	68,060	50.9	65,710	0.1			
7 商工費	1,416,796	0	599,222	71,029	325	55,924	726,500	51.3	690,296	0.9			
8 土木費	18,572,580	4,880,779	4,427,059	387,396	210,726	701,585	13,335,649	71.8	5,236,931	7.1			
9 消防費	3,573,588	0	579,464	3,912	0	172,303	1,250,479	35.0	2,323,109	3.1			
10 教育費	12,770,385	1,109,866	1,298,126	375,972	769	322,185	3,986,118	31.2	8,784,267	11.9			
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0			
12 公債費	14,111,657	84,943	1,805	709,763	81,237	281,084	1,158,782	8.2	12,952,875	17.5			
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0			
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0			
合 計	135,454,793	35,805,279	14,751,266	2,170,595	347,332	3,754,510	61,306,886	45.3	74,147,907	100.0			

